

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.312

2022

8・9

(合併号)

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(2022年4～6月期実績、2022年7～9月期見通し)
- ウクライナ紛争の道内企業の経営への影響について
- 2022年 道内景気と賃金の動向について
- 寄稿
欧州の物価上昇と働き方改革－日本への示唆



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

今回発行の「ほくよう調査レポート No.312」は、8・9月号の合併号となっております。
そのため、8月は休刊させていただきます。

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：第85回 道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：コロナ禍からの持ち直しの動きが みられるなかで、コスト高が重荷に	15
臨時調査：ウクライナ紛争の道内企業の経営への影響に ついて	18
経営のポイント：ウクライナ紛争によりコスト高等の 影響拡大	20
特別調査：道内景気と賃金の動向について	22
経営のポイント：景気判断は持ち直し、賃上げ企業は 増加するも、諸物価の上昇が先行きの 懸念材料	28
寄稿：欧州の物価上昇と働き方改革－日本への示唆	31
主要経済指標	37



道内経済の動き

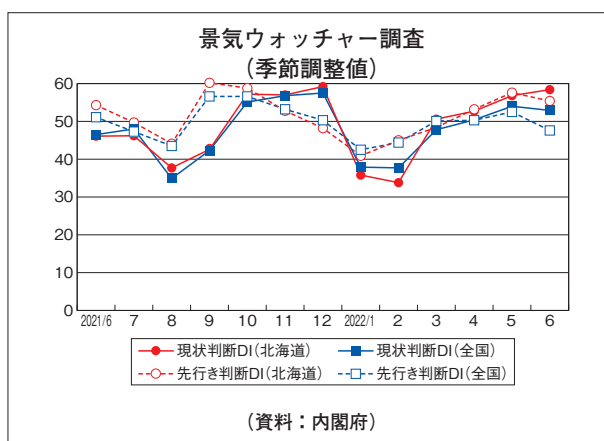
道内景気は、新型コロナウイルスの影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。需要面をみると、個人消費は、一部に弱さが残るものの持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、弱さがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。輸出は、持ち直しの動きがみられる。観光は、厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直している。

雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに前年を上回っている。企業倒産は、件数と負債総額が前年を上回った。消費者物価は、11か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～4か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による、6月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を1.6ポイント上回る58.4と4か月連続で上昇した。横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

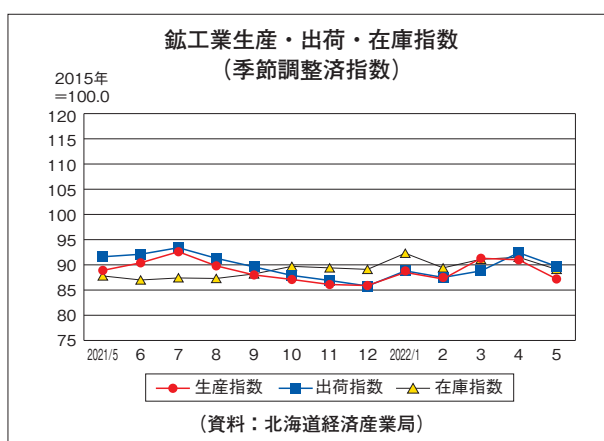
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を2.2ポイント下回る55.4となった。



2. 鉱工業生産～2か月連続で低下

5月の鉱工業生産指数は87.2（季節調整済指数、前月比▲4.2%）と2か月連続で低下した。前年比（原指数）では▲0.6%と15か月ぶりに低下した。

業種別では、輸送機械工業など9業種が前月比低下となった。一般機械工業など6業種が前月比上昇となった。

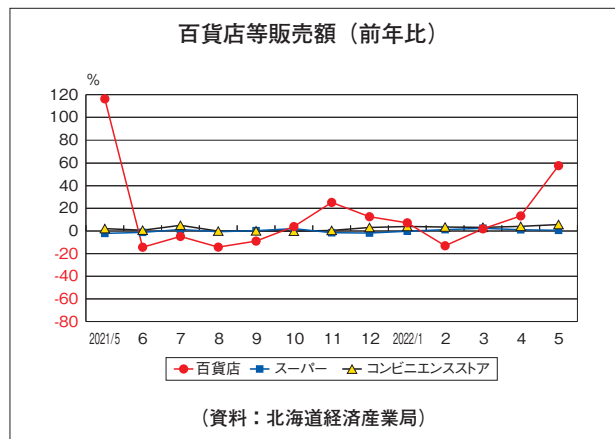


3. 百貨店等販売額～3か月連続で増加

5月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+6.4%）は、3か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+57.4%）は、すべての品目が前年を上回った。スーパー（同+0.4%）は、衣料品、身の回り品、その他が前年を上回った。

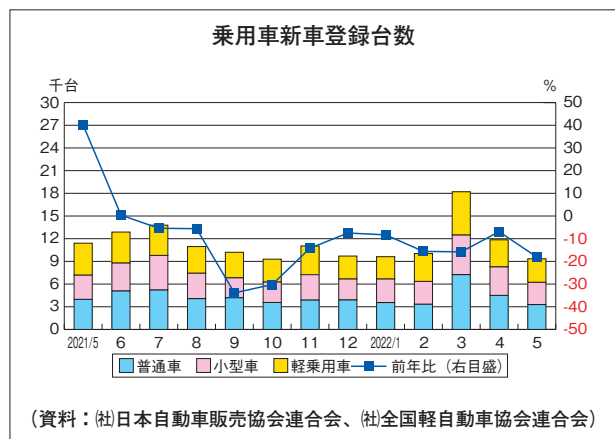
コンビニエンスストア（前年比+5.5%）は、7か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～11か月連続で減少

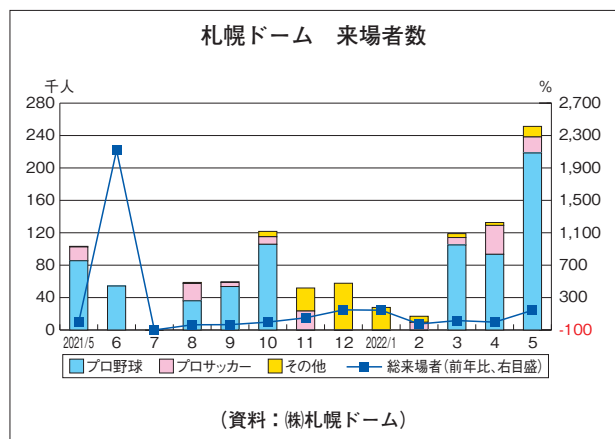
5月の乗用車新車登録台数は、9,346台（前年比▲18.1%）と11か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲17.2%）、小型車（同▲8.2%）、軽乗用車（同▲26.3%）となった。

1～5月累計では、59,055台（前年比▲13.3%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲9.5%）、小型車（同▲9.7%）、軽乗用車（同▲20.2%）となった。



5. 札幌ドーム来場者数～2か月ぶりに増加

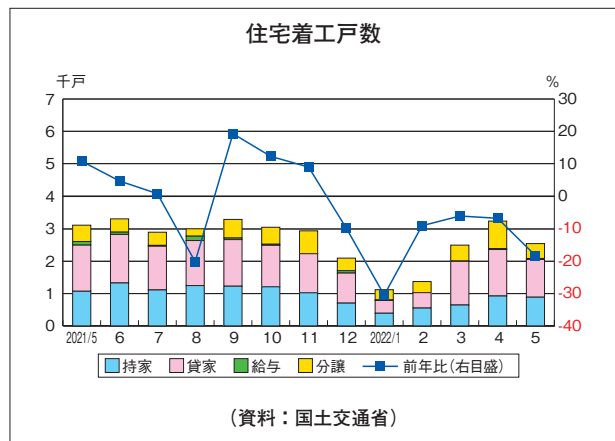
5月の札幌ドームへの来場者数は、251千人（前年比+143.4%）と2か月ぶりに前年を上回った。来場者内訳は、プロ野球219千人（同+155.6%）、サッカー20千人（同+15.9%）、その他が13千人（同+1726.7%）だった。



6. 住宅投資～6か月連続で減少

5月の住宅着工戸数は2,539戸（前年比▲18.3%）と6か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲17.1%）、貸家（同▲18.2%）、給与（同▲72.3%）、分譲（同▲8.9%）となった。

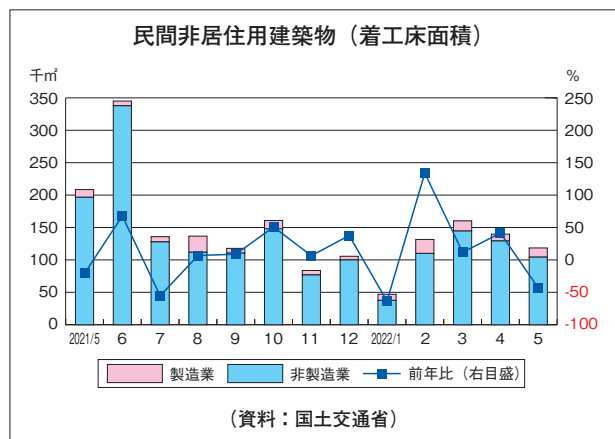
1～5月累計では、10,748戸（前年比▲12.9%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲18.9%）、貸家（同▲17.3%）、給与（同▲52.9%）、分譲（同+13.6%）となった。



7. 建築物着工床面積～4か月ぶりに減少

5月の民間非居住用建築物着工床面積は、118,478㎡（前年比▲43.2%）と4か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同+19.1%）、非製造業（同▲47.0%）であった。

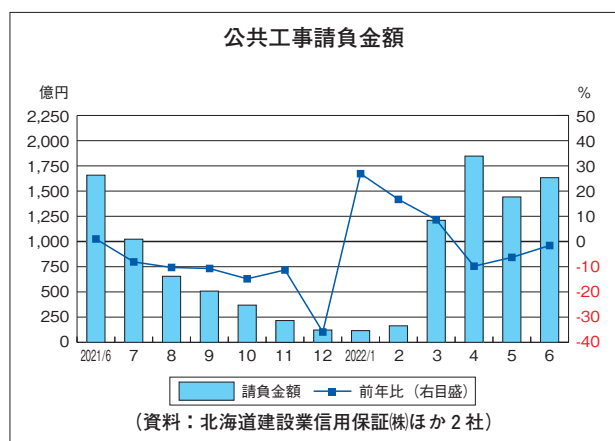
1～5月累計では、597,052㎡（前年比▲6.2%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲6.5%）、非製造業（同▲6.1%）となった。



8. 公共投資～3か月連続で減少

6月の公共工事請負金額は1,633億円（前年比▲1.6%）と3か月連続で前年を下回った。

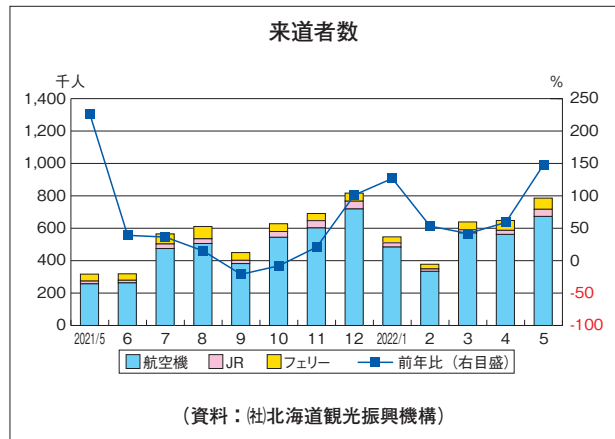
発注者別では、独立行政法人（同+56.0%）、市町村（同+7.5%）、その他（同+134.9%）が前年を上回った。国（同▲15.9%）、道（同▲0.1%）、地方公社（同皆減）が前年を下回った。



9. 来道者数～7か月連続で増加

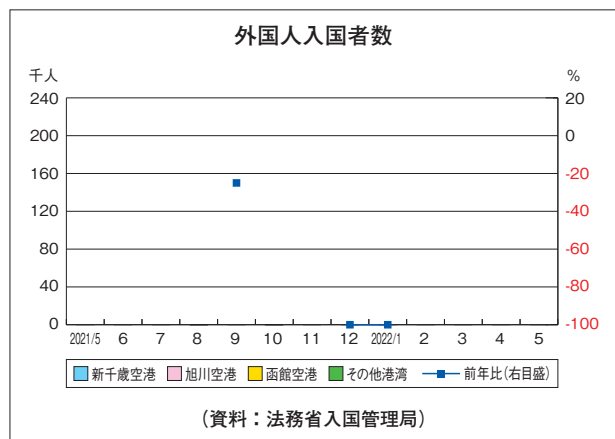
5月の国内輸送機関利用による来道者数は、785千人（前年比+147.9%）と7か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+162.1%）、JR（同+154.7%）、フェリー（同+60.5%）となった。

1～5月累計では、2,998千人（同+80.3%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～底ばいが続いている

5月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、0人（前年同月0人）と底ばいが続いている。



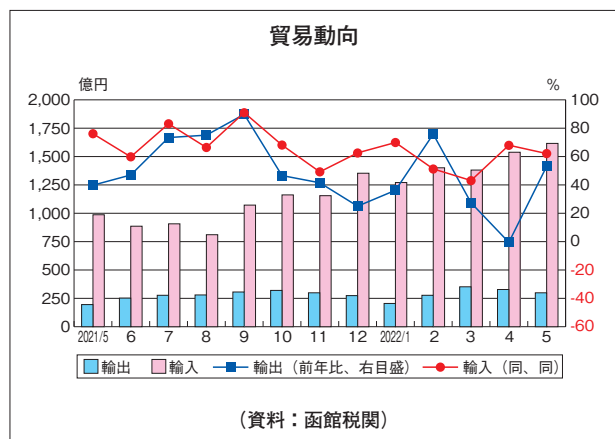
11. 貿易動向～輸出が2か月ぶりに増加

5月の貿易額は、輸出が前年比+53.1%の299億円、輸入が同+62.1%の1,616億円だった。

輸出は、船舶、魚介類・同調製品、鉄鋼などが増加した。

輸入は、石炭、原油・粗油、電気機器などが増加した。

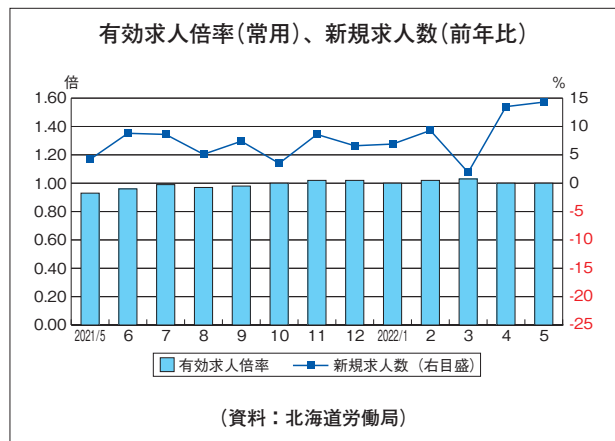
輸出は、1～5月累計では1,462億円（前年比+31.7%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が前年を上回る

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.00倍（前年比+0.07ポイント）と前年を上回った。

新規求人数は、前年比+14.3%と15か月連続で前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+8.9%）、宿泊業・飲食サービス業（同+44.4%）などが前年を上回った。運輸業・郵便業（同▲3.4%）が前年を下回った。

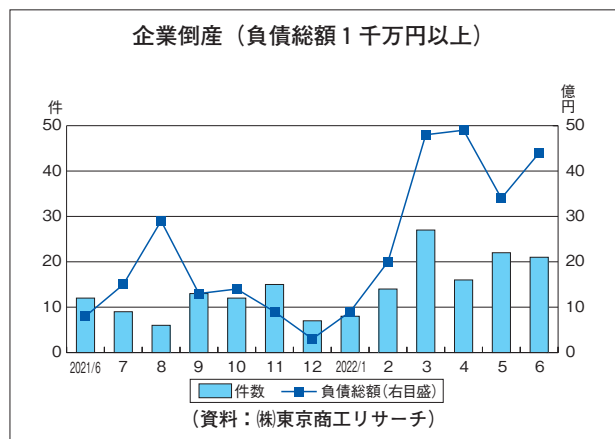


13. 倒産動向～負債総額は6か月連続で前年を上回る

6月の企業倒産は、件数が21件（前年比+75.0%）、負債総額が44億円（同+432.2%）だった。負債総額は6か月連続で前年を上回った。

業種別では運輸業、サービス・他が各5件、製造業、卸売業が各3件などとなった。

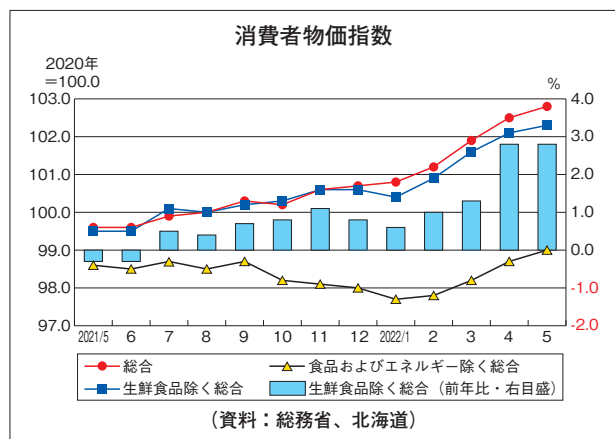
新型コロナウイルス関連の倒産件数は12件であった。



14. 消費者物価指数～11か月連続で前年を上回る

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.3（前月比+0.2%）となった。前年比は+2.8%と、11か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（5月10日）時点で、灯油価格は前月比+0.2%、前年同月比+28.4%となり、ガソリン価格は前月比▲4.1%、前年同月比+12.4%となった。





売上DIは2017年10～12月期以来のプラス圏に上昇

第85回 道内企業の経営動向調査

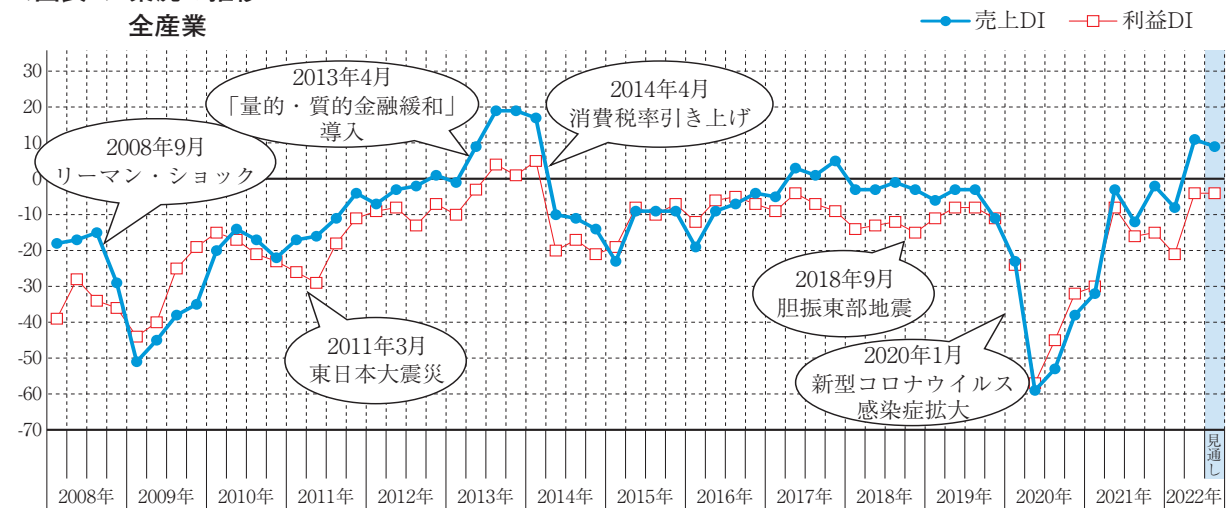
1. 2022年4～6月期 実績

前期に比べ、売上DI（11）は19ポイント上昇、利益DI（△4）は17ポイント上昇し、業況は2期ぶりの上昇となった。売上DIは2017年10～12月期以来のプラス圏に上昇した。業種によりばらつきはあるものの、製造業・非製造業ともに業況持ち直しの動きがみられた。

2. 2022年7～9月期 見通し

前期に比べ、売上DI（9）は2ポイント低下、利益DI（△4）は横ばいの見通し。原油価格や原材料価格の上昇による企業収益の圧迫は依然として続いており、先行に不透明感がみられる。

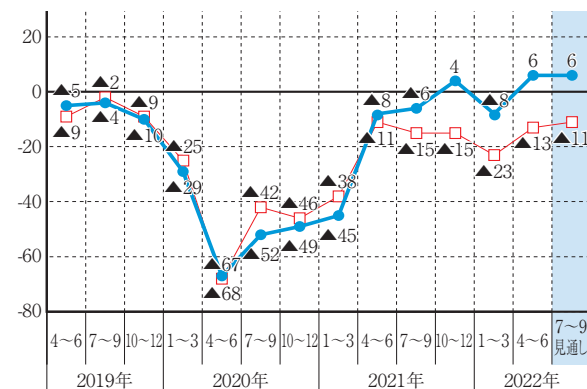
＜図表1＞業況の推移
全産業



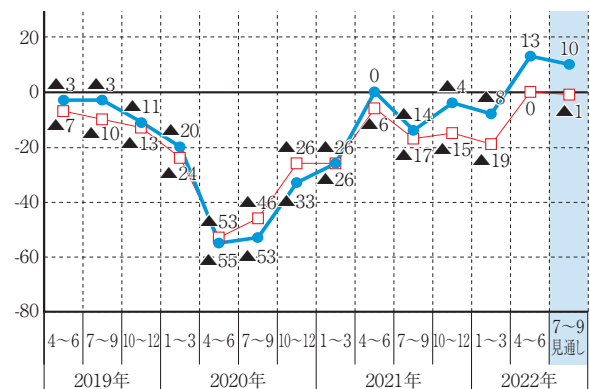
※①20/2/28～20/3/18 道独自の緊急事態宣言、②20/4/8～20/4/16 集中対策期間、③20/4/17～20/5/25 緊急事態宣言
④20/8/1～20/9/30 集中対策期間、⑤20/10/28～21/3/7 集中対策期間、⑥21/5/9～21/5/15 まん延防止等重点措置
⑦21/5/16～21/6/20 緊急事態宣言、⑧21/6/21～21/7/21 まん延防止等重点措置、⑨21/8/2～21/8/26 まん延防止等重点措置
⑩21/8/27～21/9/30 緊急事態宣言、⑪22/1/27～22/3/21 まん延防止等重点措置

項 目	2019年 4～6	7～9	10～12	2020年 1～3	4～6	7～9	10～12	2021年 1～3	4～6	7～9	10～12	2022年 1～3	4～6	7～9 見通し
売上DI	△3	△3	△11	△23	△59	△53	△38	△32	△3	△12	△2	△8	11	9
利益DI	△8	△8	△11	△24	△57	△45	△32	△30	△8	△16	△15	△21	△4	△4

製造業



非製造業



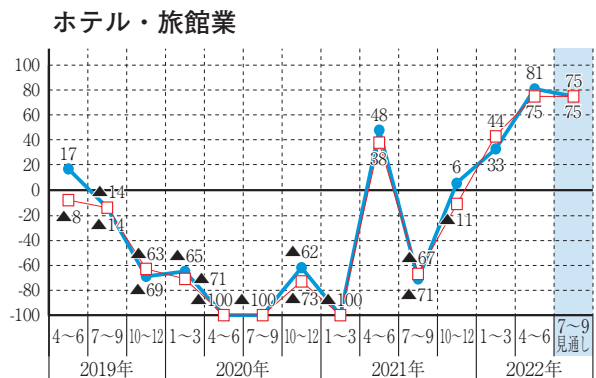
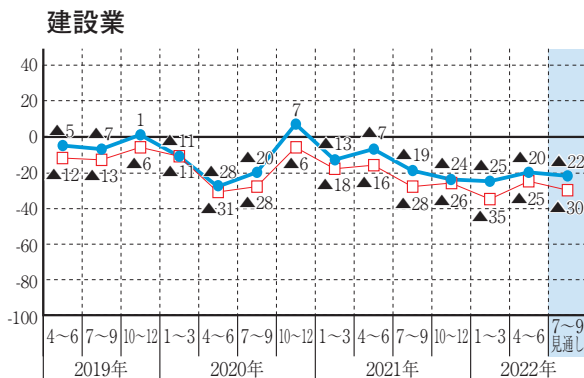
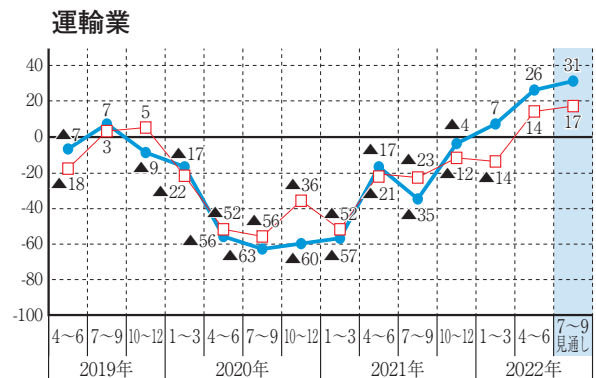
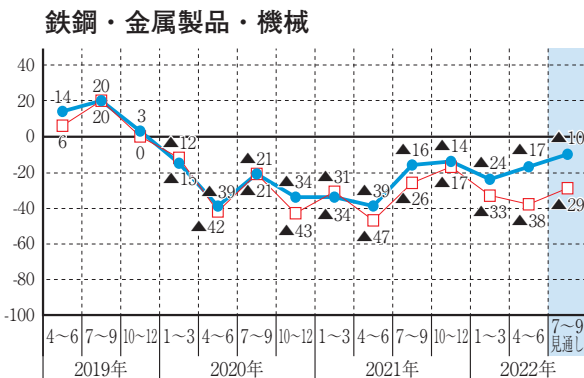
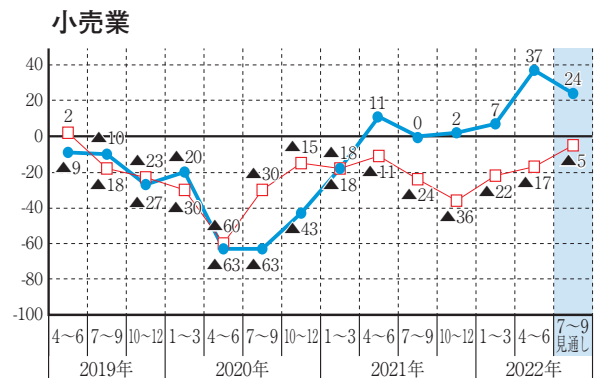
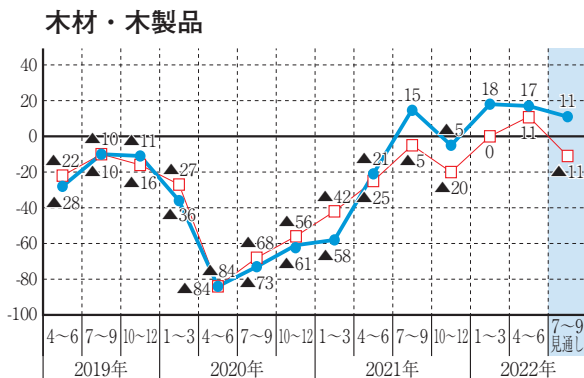
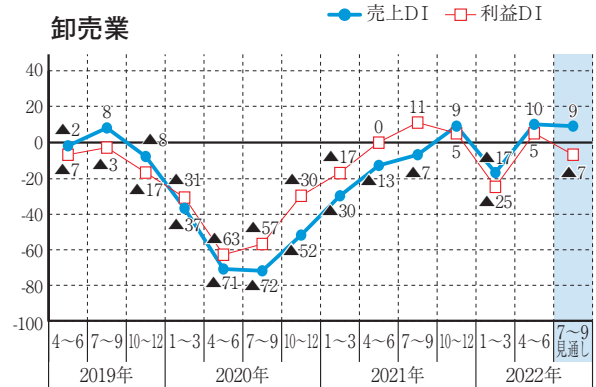
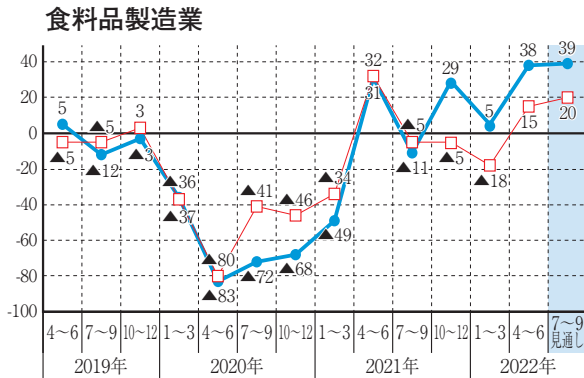
＜図表 2－1＞業種別の要点

	要 点 (2022年 4 ～ 6 月期実績)		2021年 7 ～ 9	2021年 10～12	2022年 1 ～ 3	2022年 4 ～ 6		2022年 7 ～ 9
			実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全産業	業種によりばらつきがあるものの、製造業・非製造業ともに業況持ち直しの動きがみられた。	売上D I	△12	△ 2	△ 8	11	△ 5	9
		利益D I	△16	△15	△21	△ 4	△15	△ 4
製造業	売上DI・利益DIとも改善したが、利益DIはマイナス圏が続いている。	売上D I	△ 6	4	△ 8	6	△ 8	6
		利益D I	△15	△15	△23	△13	△17	△11
食料品	全業態で売上DI・利益DIともに上昇したが、畜産の利益DIはマイナス圏にとどまった。	売上D I	△11	29	5	38	0	39
		利益D I	△ 5	△ 5	△18	15	△15	20
木材・木製品	製材は持ち直しの動き。木製品は売上DI・利益DIともマイナス圏となっている。	売上D I	15	△ 5	18	17	0	11
		利益D I	△ 5	△20	0	11	△14	△11
鉄鋼・金属製品・機械	全ての業態で売上DI・利益DIともに低迷している。	売上D I	△16	△14	△24	△17	△19	△10
		利益D I	△26	△17	△33	△38	△28	△29
非製造業	非製造業全体で業況持ち直しの動きがみられた。	売上D I	△14	△ 4	△ 8	13	△ 4	10
		利益D I	△17	△15	△19	0	△13	△ 1
建設業	公共・民間ともに売上DI・利益DIはマイナス圏にとどまるものの、前期比で改善がみられる。	売上D I	△19	△24	△25	△20	△15	△22
		利益D I	△28	△26	△35	△25	△18	△30
卸売業	全ての業態で売上DI・利益DIともに改善した。	売上D I	△ 7	9	△17	10	△10	9
		利益D I	11	5	△25	5	△21	△ 7
小売業	燃料店・食品小売は売上DIが上昇したが、原油・原材料高で利益DIは伸びなかった。	売上D I	0	2	7	37	7	24
		利益D I	△24	△36	△22	△17	△12	△ 5
運輸業	旅客・貨物ともに業況持ち直しの動きがみられた。	売上D I	△35	△ 4	7	26	0	31
		利益D I	△23	△12	△14	14	△25	17
ホテル・旅館業	コロナ禍の影響が和らぎ、業況の改善が続いている。	売上D I	△71	6	33	81	44	75
		利益D I	△67	△11	44	75	44	75

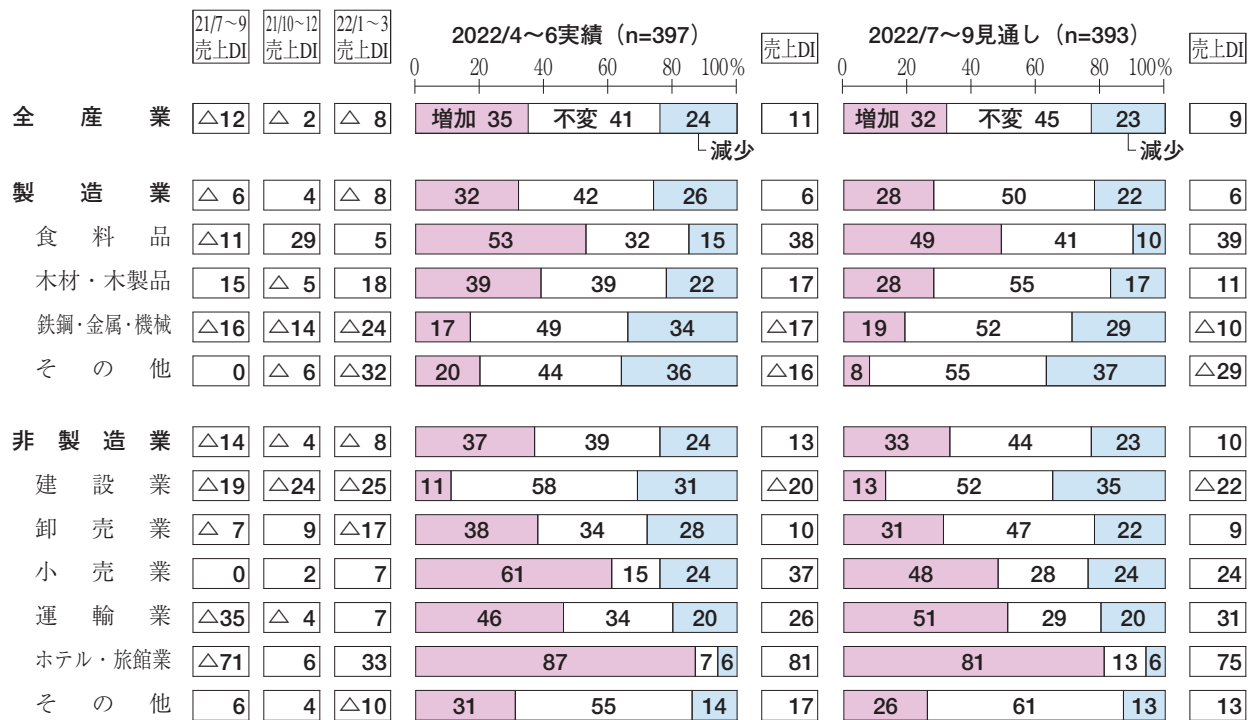
＜図表 2－2＞地域別業況の推移

		2019年 10～12	2020年 1～3	2020年 4～6	2020年 7～9	2020年 10～12	2021年 1～3	2021年 4～6	2021年 7～9	2021年 10～12	2022年 1～3	2022年 4～6		2022年 7～9
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 道	売上D I	△11	△23	△59	△53	△38	△32	△ 3	△12	△ 2	△ 8	11	△ 5	9
	利益D I	△11	△24	△57	△45	△32	△30	△ 8	△16	△15	△21	△ 4	△15	△ 4
札幌市	売上D I	△ 6	△13	△63	△58	△37	△32	2	△ 3	4	△11	11	1	7
	利益D I	△10	△17	△58	△49	△31	△29	0	△10	△ 6	△21	0	△ 7	0
道 央 (札幌除く)	売上D I	△16	△36	△50	△43	△37	△21	△ 7	△18	△ 5	△ 9	17	△15	17
	利益D I	△ 5	△34	△47	△43	△35	△26	△18	△18	△17	△25	△ 9	△26	△ 8
道 南	売上D I	△12	△29	△59	△63	△56	△52	△ 8	△29	△20	△19	24	△ 3	16
	利益D I	△ 7	△18	△59	△51	△53	△55	△18	△32	△34	△44	△ 5	△22	△11
道 北	売上D I	△ 6	△25	△54	△46	△27	△25	3	△ 8	4	8	11	△ 5	4
	利益D I	△11	△27	△55	△31	△22	△20	△ 2	△18	△ 9	△ 3	7	△ 9	△11
道 東	売上D I	△21	△22	△65	△55	△40	△44	△ 9	△18	△ 3	△ 9	△ 8	△ 7	2
	利益D I	△25	△31	△70	△45	△29	△31	△11	△16	△27	△19	△15	△18	0

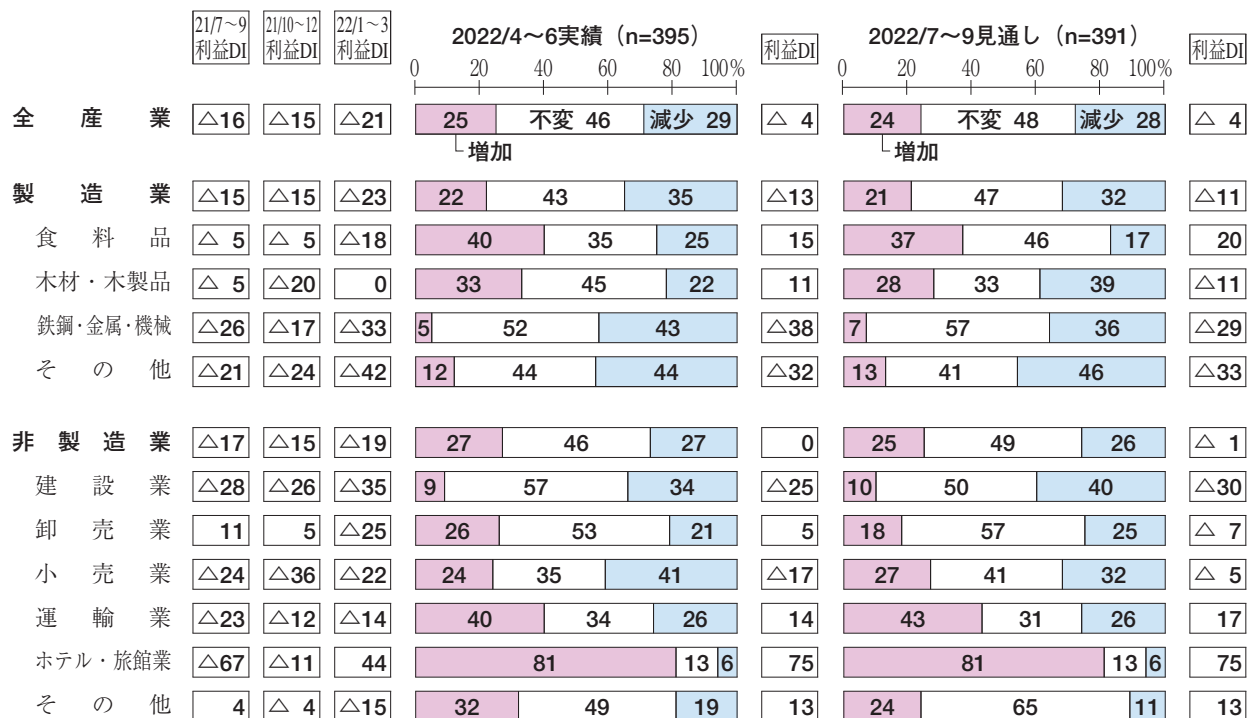
＜図表3＞業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

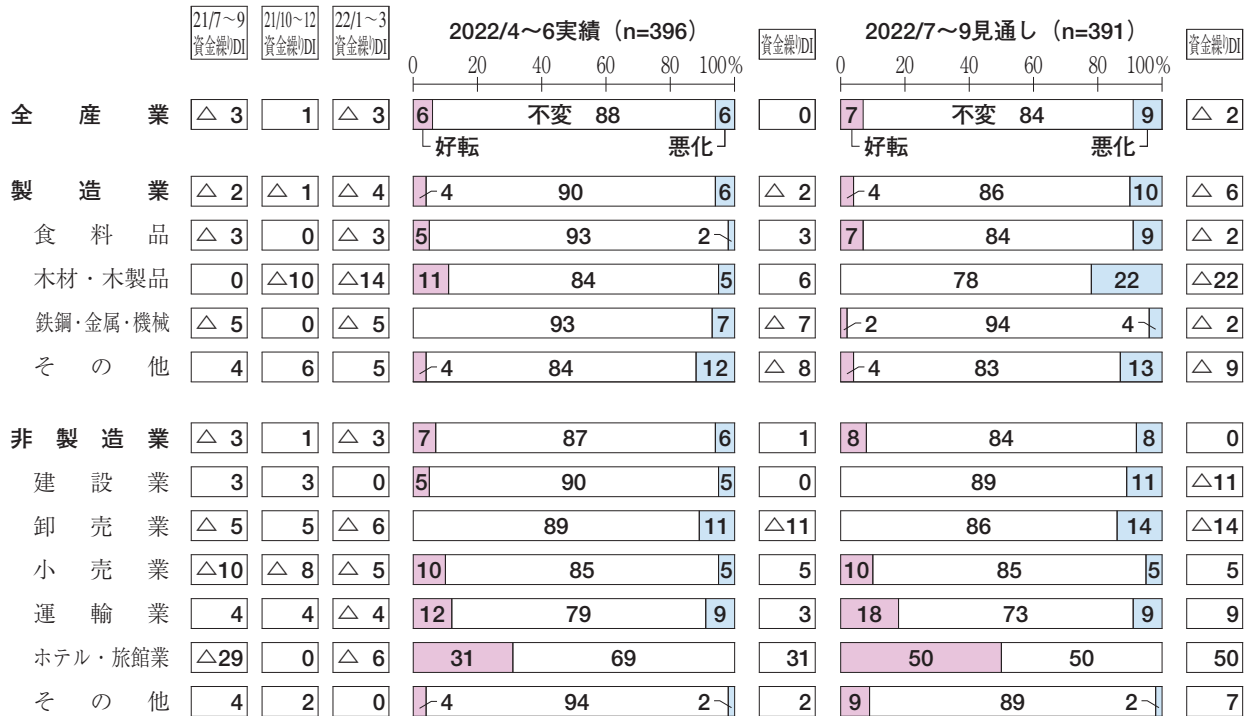


<図表5>利 益

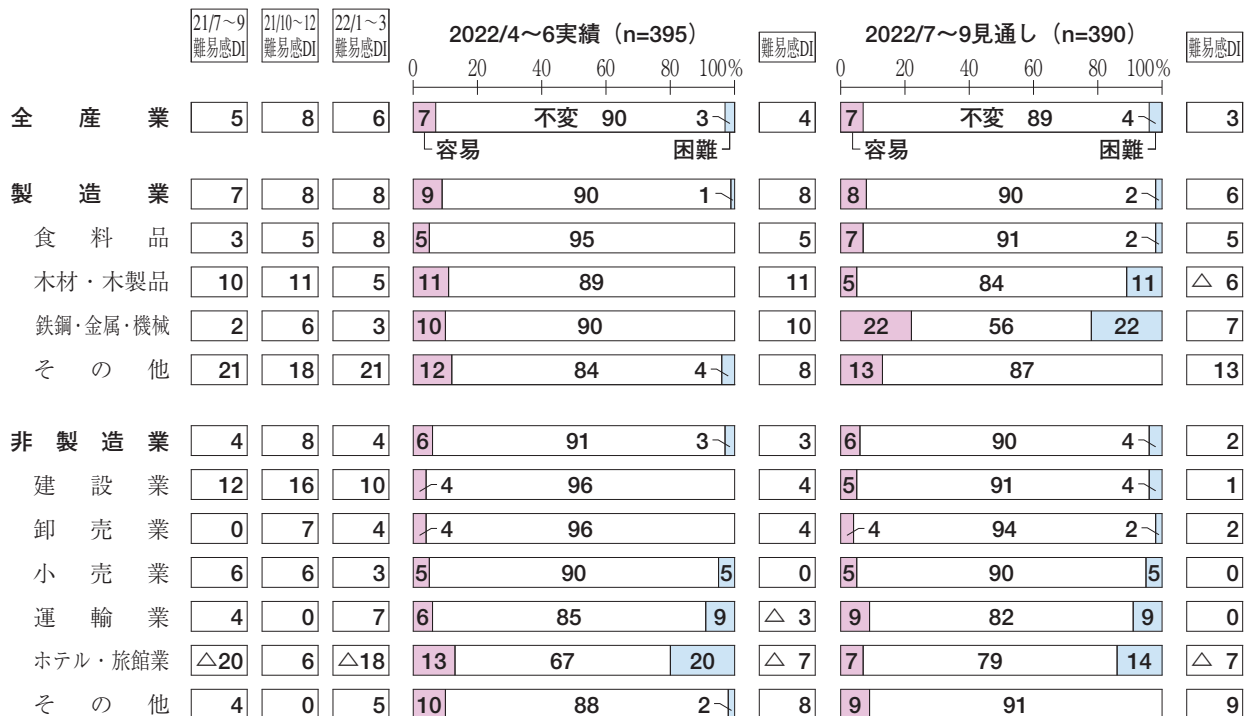


※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

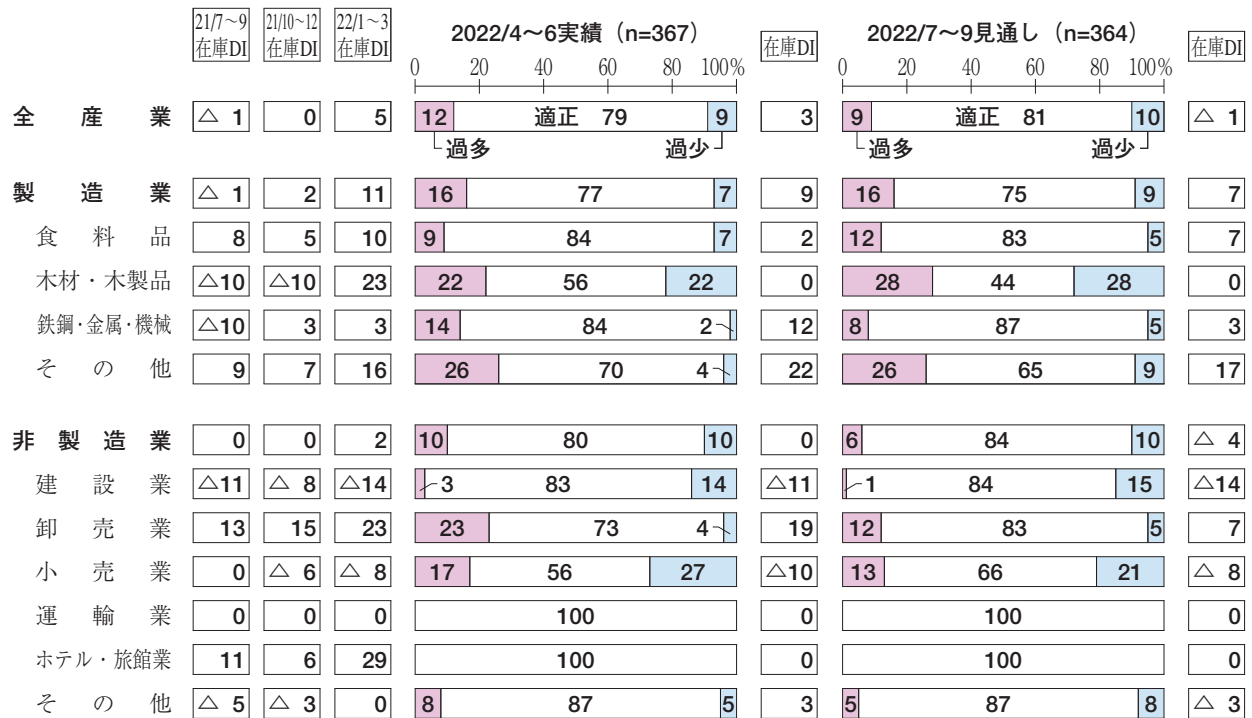
＜図表6＞資金繰り



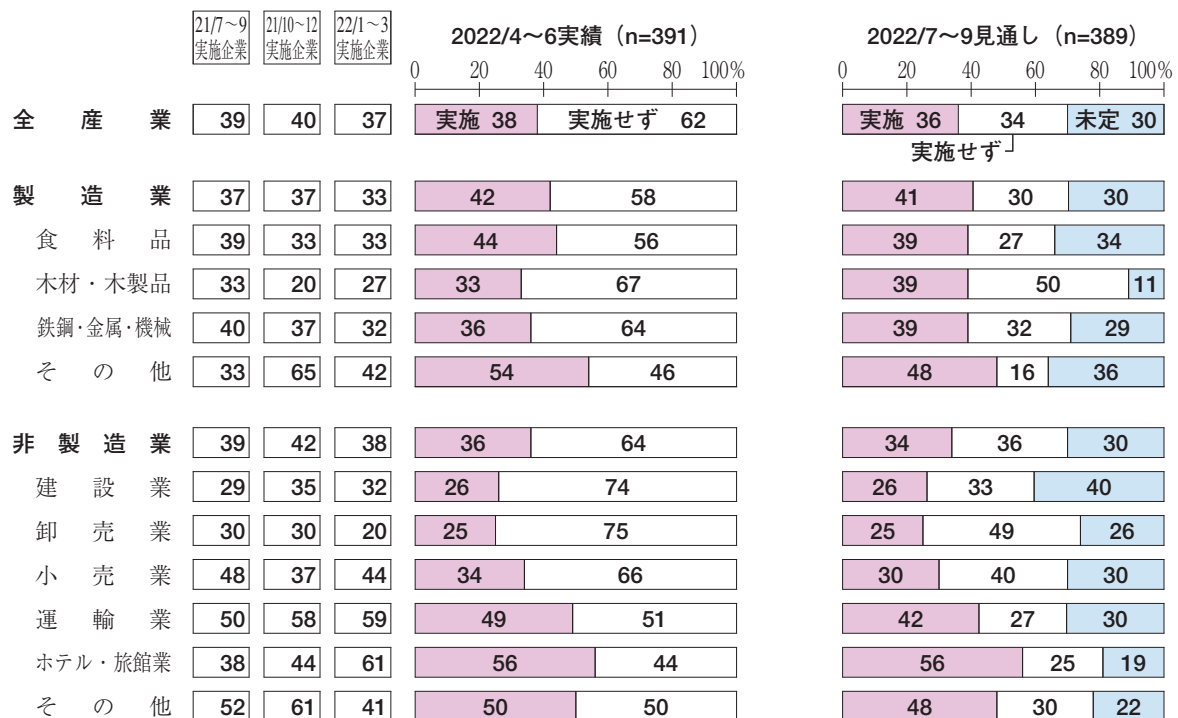
＜図表7＞短期借入金の難易感



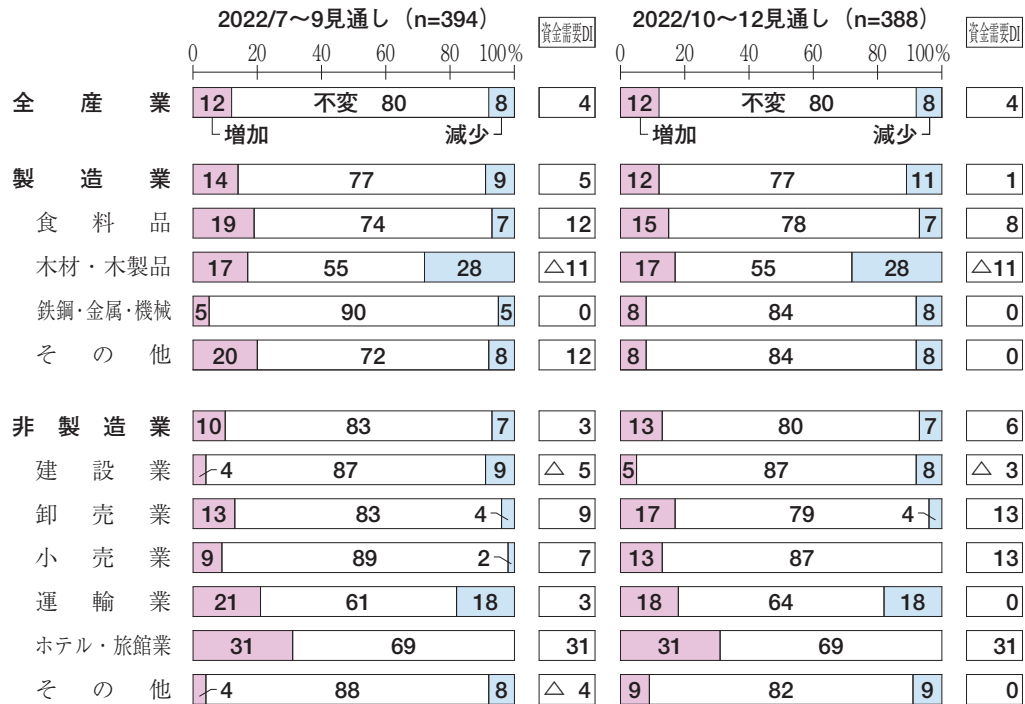
<図表8>在庫



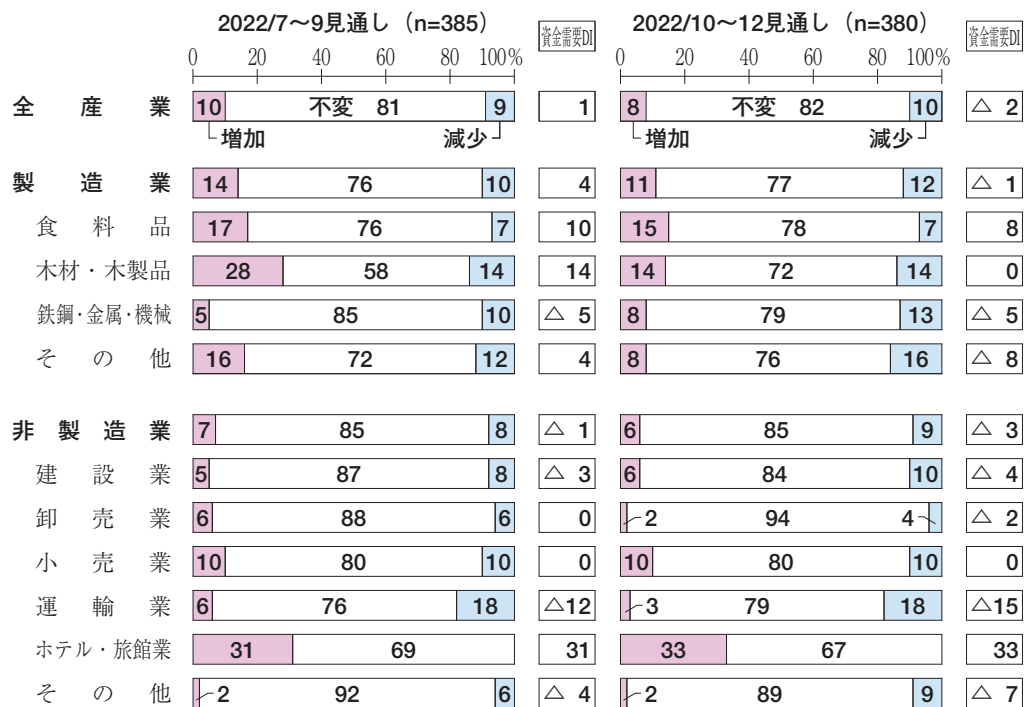
<図表9>設備投資



<図表10> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



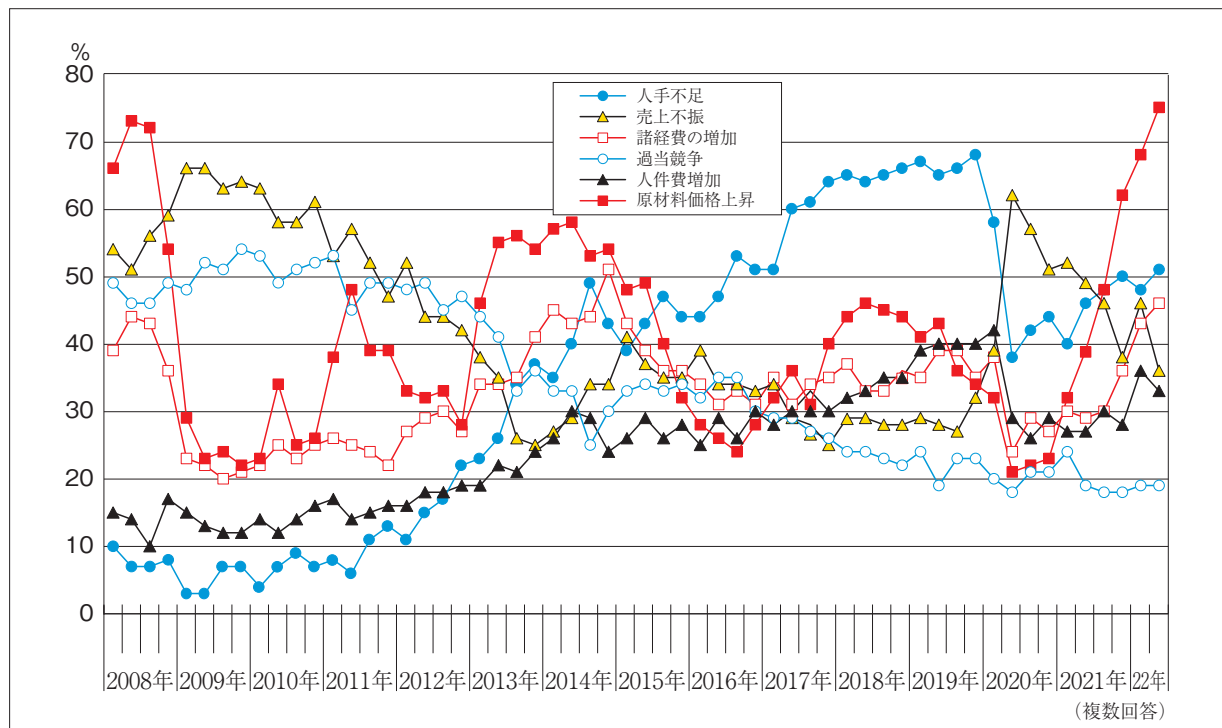
<図表11> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表12>当面する問題点（上位項目）の要点（複数回答）

項目	前期比	要 点
(1)原材料価格上昇（75%）	+ 7	8 期連続で上昇、4 期連続で 1 位となった。製造業（87%）はもとより、非製造業（69%）のうち、ホテル・旅館業（88%）が16ポイント上昇した。
(2)人手不足（51%）	+ 3	建設業（72%）が前回から横ばいながらも最も人手不足に課題を抱えている。そのほか、卸売業・小売業を除く業種で、人手不足感は高まっている。
(3)諸経費の増加（46%）	+ 3	食料品（63%）など 4 業種が上昇、ホテル・旅館（50%）が横ばいとなった。一方、運輸（49%）など 3 業種が低下した。
(4)売上不振（36%）	△10	製造業（35%）、非製造業（36%）ともに低下した。上昇したのは、木材・木製品製造業（39%）であった。
(5)人件費増加（33%）	△ 3	製造業（29%）は、全業種で低下した。非製造業（34%）は、業種によりばらつきがみられたが、横ばいとなった。
(6)過当競争（19%）	+ 0	製造業（12%）が低下、非製造業（23%）が上昇し、全産業では横ばいとなった。

<図表13>当面する問題点（上位項目）の推移（複数回答）



<図表14>当面する問題点（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 75 (68)	① 87 (82)	① 88 (88)	① 83 (77)	① 88 (83)	① 84 (75)	① 69 (61)	① 74 (67)	① 79 (71)	① 71 (63)	① 69 (61)	① 88 (72)	② 43 (33)
(2)人手不足	② 51 (48)	③ 44 (37)	③ 44 (40)	② 44 (32)	③ 40 (39)	③ 52 (35)	② 54 (52)	② 72 (72)	③ 33 (39)	③ 37 (41)	② 60 (57)	② 63 (39)	① 62 (48)
(3)諸経費の増加	③ 46 (43)	② 51 (48)	② 63 (58)	② 44 (41)	② 38 (44)	② 56 (45)	③ 43 (41)	③ 30 (32)	② 53 (47)	② 49 (44)	③ 49 (61)	② 50 (50)	② 43 (29)
(4)売上不振	36 (46)	35 (49)	15 (50)	39 (36)	② 48 (53)	44 (55)	36 (44)	32 (36)	③ 35 (47)	34 (34)	43 (54)	② 63 (83)	30 (40)
(5)人件費増加	33 (36)	29 (42)	41 (58)	17 (23)	19 (28)	36 (55)	34 (34)	③ 39 (38)	33 (35)	34 (34)	37 (32)	31 (11)	28 (36)
(6)過当競争	19 (19)	12 (17)	15 (15)	6 (14)	12 (19)	12 (20)	23 (20)	32 (25)	23 (24)	29 (17)	11 (7)	25 (22)	9 (14)
(7)価格引き下げ要請	6 (6)	6 (6)	7 (3)	6 (5)	10 (8)	0 (10)	6 (6)	5 (4)	12 (12)	0 (5)	3 (4)	0 (-)	9 (7)
(8)資金調達	6 (5)	6 (5)	5 (8)	17 (5)	2 (6)	8 (-)	6 (4)	5 (1)	4 (2)	12 (5)	11 (11)	6 (17)	2 (2)
(9)設備不足	5 (9)	10 (16)	12 (15)	0 (23)	7 (14)	20 (15)	3 (5)	0 (1)	5 (6)	0 (7)	6 (4)	6 (11)	4 (7)
(10)販売価格低下	4 (6)	2 (6)	0 (3)	6 (-)	5 (11)	0 (10)	5 (6)	4 (1)	9 (16)	5 (2)	3 (7)	6 (17)	2 (2)
(11)代金回収悪化	1 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (-)	1 (-)	2 (-)	2 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
(12)その他	4 (7)	3 (6)	2 (3)	6 (5)	2 (11)	4 (5)	4 (8)	3 (8)	4 (6)	7 (12)	3 (-)	0 (6)	4 (12)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第85回定例調査（2022年4～6月期実績、2022年7～9月期見通し）
- 回答期間：2022年5月中旬～6月中旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
 - (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	398	100.0%	
札幌市	150	37.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	94	23.6	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	38	9.5	渡島・檜山の各地域
道 北	56	14.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	60	15.1	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	700	398	56.9%
製 造 業	199	126	63.3
食 料 品	68	41	60.3
木 材 ・ 木 製 品	33	18	54.5
鉄鋼・金属製品・機械	60	42	70.0
そ の 他 の 製 造 業	38	25	65.8
非 製 造 業	501	272	54.3
建 設 業	139	74	53.2
卸 売 業	100	58	58.0
小 売 業	97	41	42.3
運 輸 業	50	35	70.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	16	47.1
そ の 他 の 非 製 造 業	81	48	59.3

コロナ禍からの持ち直しの動きがみられるなかで、コスト高が重荷に 〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の業況は2期ぶりに上昇し、コロナ禍からの業況持ち直しの動きがみられました。企業からは、売上の持ち直しの声があがる一方、原材料価格や原油価格高騰によるコスト高が利益回復の足かせになっているとの声が多く聞かれました。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜飲料品製造業＞ 原料・容器・包装資材・輸送費等、仕入関係の費用が値上げされ大変苦慮している。自社内で経費の見直し、生産性向上の改善策を実施しているが、コストアップ分を吸収できる状況ではない。どの程度販売先へ値上げ要請できるか、個々の検討を早急に行う予定である。(道南)

＜製菓業＞ 観光市場が徐々に回復しているため、売上は持ち直す予想ができる一方、水道光熱費や包装資材、原料の値上がりが想定以上であり、利益率の悪化が懸念される。既に一部価格改定も実施していることから、今後は、売上と利益の数値を分析しながら、製造部門の生産性が低下しないよう、評価を進めていく。新商品の開発やブラッシュアップも進めていき、市場回復のスピードに遅れを取らないよう準備していく。(道北)

＜食料品製造業＞ 輸入仕入品が円安のため、負担が大きくなっている。価格転嫁が難しく、営業面で苦戦を予想している。(道央 [惣菜])

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ ウッドショックの影響で木材の市場価格が高騰するなか、国産材にシフトしていく動きがあることは非常に喜ばしいが、本州の大手が道産材に高値を付けて買い占めている実態もある。林野庁が打ち出した国産の原木・製材の輸送費に助成金を出す制度は、明らかに大手企業を後押しし、中小零細企業を苦しめることになる。(道南)

＜製材業＞ 輸送費に補助金がつくようになったので、北海道は本州への原木の供給基地になれると思うが、原材料の入手が非常に厳しい。製造業として原材料確保が難しいことは、先の計画が全く立たないことと同義である。(道東)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 直近3ヶ月の売上高を比較すると、20年比▲40%だが、21年比+40%だったので回復傾向にある。ようやくコロナ禍の景況危機から脱出できそうだったが、外圧による物価高や戦禍の長期化による先行き不透明感で、しばらくは現状維持で我慢の経営を続けるしかなさそう。(札幌 [スチール製品])

＜金属製品製造業＞ 今年に入り売上高の低迷が続いている。ただ、見積依頼はきているので、まだ悲観はせず様子見の状態。鋼材やエネルギー関係、消耗品費と値上がりが続く、従来通りのやり方では利益を出すことが難しくなるので、今後は価格が下がることを期待せず、新たな戦略の立案・実行が急務と考えている。(道北)

＜鉄鋼業＞ 国内市場向けポンプ部品や電力向け製品の受注低迷により、売上が伸びない。また、原材料の高騰が収益を圧迫している。今後は、対面による新規営業活動と価格改定を推し進め、受注確保を目指す。(札幌 [鉄鋼])

4. その他の製造業

<印刷業> 取引先の集客施策が停止しているため、DM・チラシ受託業務が減り、大幅減収となっている。新型コロナの影響を受けない事業を早急に検討・実施する必要があるが、業態変換は難しい。現状の技術及び設備を利用し、新規事業構築を検討していく。また、各種助成金を受けることも検討する。(札幌)

<コンクリート製品製造業> 公共工事・民間工事共に低調に推移し、原材料・部材の高騰や入荷の遅れ等で、工事の進捗状況に不透明感がある。後半の工事発注見通しに不安がある。(札幌)

<プラスチック製品製造業> 原油価格上昇に伴い、原材料の仕入価格が高騰している。製品への価格転嫁が急務と考えている。(道央)

5. 建設業

<電気工事業> 今までの設備投資分を賄うほどの仕事の発注がなく、現時点で売上が減少することがほぼ確実視されている。蓄えがあるので経営悪化とはならないが、売上が減少するのがみえているので、早期の対策が必要と考えている。または、人材育成・資格取得を強化する年と割り切るか、逡巡している。(道央)

<建設業> 管内は、主要事業（高規格道路）の完了に伴い事業量が大幅に減少している。当社は、下請け工事に注力しているが、元請工事の受注不振で競争が激化しているため、利益率が低下している。また、建設資材の価格上昇が速く、契約時の金額では間に合わないケースがある。今後、競争力の強化、営業範囲の拡大が必要になる。(道南 [公共工事])

<住宅建築業> 工事原価の高騰や住宅設備等の入荷遅れにより、利益確保が難しい状況。販管費にも影響が出ている。同業各社とも厳しい状況のようで、過当競争に陥るのではないかと危惧している。最高益を謳うメーカー、商社や物流業界にも、今期については影響が出るのではないかと。当面は資金繰りに問題は生じないが、利益確保に光明を見いだせず先行きが不安である。国の追加支援制度に期待している。(道央)

<造園工事業> 人手不足により受注量が制限され、売上が減少している。人材確保する方法を模索していく。(道東)

6. 卸売業

<食料品卸売業> コロナ後を見据え対応しようとする風潮があり、トレンドの転換期を感じる。このコロナ禍では守勢が重んじられたが、いよいよそうはいかない。大小問わず営業内容の改善が必要だ。(札幌)

<包装用品卸売業> 仕入先からの値上げ要請は依然として続いており、販売先への価格改定交渉に追われている。今後の収益面の影響も大きいことから優先的に取り組んでいる。(札幌)

<食料品卸売業> 魚価が上がり基調のため相場損が出ず、一定の利益を確保できているため、現状の業績は好調である。ただし、コロナ影響やウクライナ情勢、中国のロックダウンなど外的要因による相場の変動が予想される。在庫の回転率を上げるなど、相場による損失を抑えるよう管理体制を強化していく。(札幌 [水産物])

<建材卸売業> 公共事業はある程度見込めるものの、コロナによる先行き不安、ウクライナ情勢、世界規模の原材料高、民間設備投資の延期縮小の恐れ、など不安材料しか見当たらない。(道央)

<穀物卸売業> 業界として各種経費増を問題視している。老朽化する設備に対し、修理・修繕・メンテナンス・再設備を行っていくためにも、適正利潤の追求が必要である。(道北)

7. 小売業

<コンビニエンスストア> 色々なイベント等が再開されたことで人の動きが戻ってきており、売上回復につながっている。(道北)

<酒小売業> コロナ禍を受けて、取引先である飲食業者・宿泊業者の集客が落ちている。特にホテルは宴会がほとんどない状態が続いている。取引先店舗の稼働率はコロナ前の水準近くまで回復しているが、取引先毎の売上は以前より減少しており、売上全体としてはコロナ前の水準に遠く及ばない。一般消費者向け店舗も経営しているので、業者向けに頼らない販売戦略を指向する一方、ドラッグストア等への卸売や酒類以外の販売も推進している。札幌市内の野外イベントが再開されつつあり、需要回復へのきっかけとした。(札幌)

<自動車販売店> 自動車メーカーの新車生産遅れの影響で、お客様から注文はいただくものの売上にらずに受注残だけが積みあがっている。原因はコロナ禍や半導体不足だが、これらはすぐに改善されることにはならないであろうから、新車の生産遅れは数年間続くと思われる。お客様への早めのアプローチ、新車以外での売上確保など、対応に苦慮している。(道南)

8. 運輸業

<バス会社> 売上は緩やかに回復しているが、人件費をはじめ経費削減に努めても燃料費の増加で減殺され、業績・資金繰りはさほど回復していない。(道央)

<運輸業> 例年春先は物件が少なく、夏以降に現場が動いてくるため車両の稼働率が上がるが、人手不足が課題となっている。(札幌[資材・産廃])

9. 宿泊業

<観光ホテル> コロナウイルスの猛威が落ち着き、徐々に人も動き出しているため、業績は回復傾向にある。インバウンドの入国制限緩和がどれだけプラスに働くかは不透明であるため、道内客、国内客に特化した集客を継続していく。(札幌)

<旅館> コロナ禍にて縮小したリソース(特に人員)では、これからのリベンジ消費に対して追いつかないと考えられる。(道央)

<観光ホテル> 一部個人客は戻ってきている印象だが、海難事故の影響が少なからず出ており、団体旅行の催行中止が多くなっている。個人客へのプロモーション戦略が大事になる。(道東)

10. その他非製造業

<飲食店> 今年の売上はコロナ前の8割程度に戻っている。仕入価格の高騰や品不足などが原価を押し上げているため値上げを実施したが、顧客数の減少が顕著に表れている。(札幌)

<建設機械器具リース> コロナウイルスとの共存時代が確立されつつあり、売上・利益の増加が見込まれるが、原材料価格の高騰もあり安心はできない状況が続くそうなので、より慎重な経営が必要である。(道央)

<自動車整備業> 整備士の人材不足が深刻である。今後は、人材育成に力を入れて有資格者の整備士を増やしていく予定である。(道北)



ウクライナ紛争は8割の企業にマイナスの影響

ウクライナ紛争の道内企業の経営への影響について

<要約>

1. ウクライナ紛争の経営への影響〈図表1、図表2〉

「マイナスの影響がある」(50%) が第1位となった。「ややマイナスの影響がある」(28%) と合わせると、約8割(78%)の企業が何らかのマイナスの影響を受けていた。業種別では、食料品製造業、ホテル旅館業でマイナスの影響の回答が最も多く、ともに約9割(88%)が「マイナスの影響がある」または「ややマイナスの影響がある」と回答した。一方、プラスの影響を回答したのは、

木材・木製品製造業「ややプラスの影響がある」(6%) 等にとどまった。

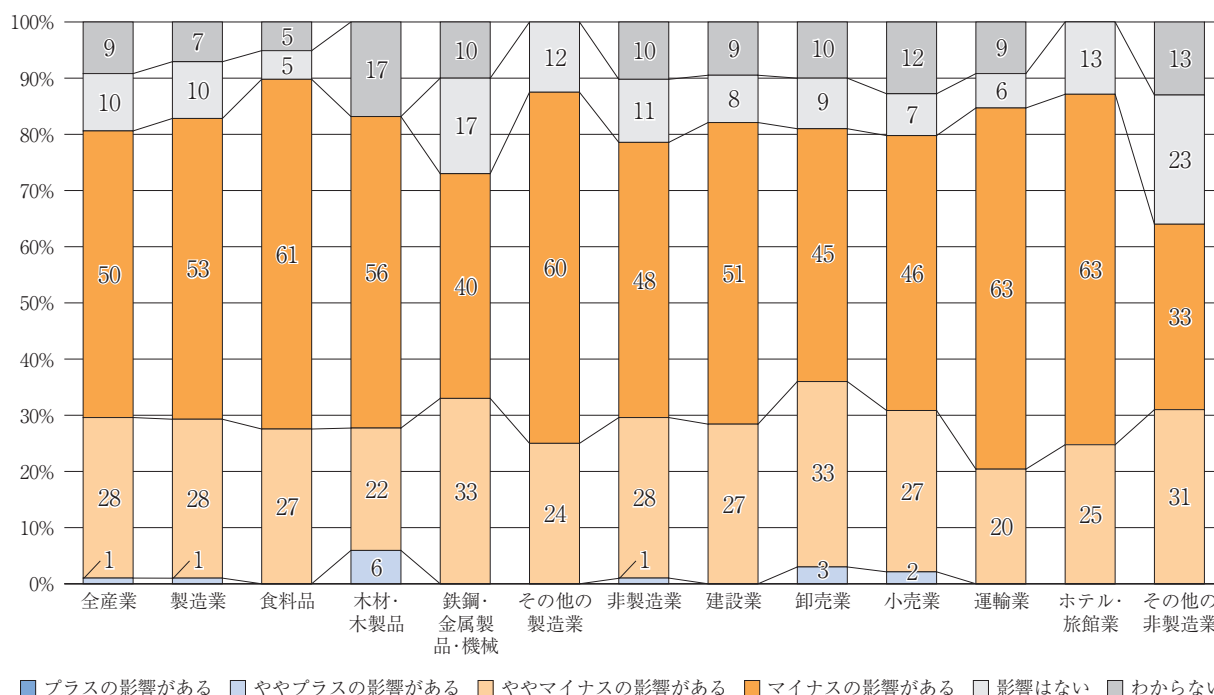
2. ウクライナ紛争の具体的マイナスの影響〈図表3〉

「原材料・資材などの調達困難・価格上昇」(68%)、「エネルギーの調達困難・価格上昇」(52%)、「輸送時間や輸送コストの増加」(22%)が上位となった。業種別では、ホテル・旅館業のみ「食料品の調達困難・価格上昇」(75%)が第1位となった。

<図表1> ウクライナ紛争の経営への影響

(n=398)

(単位: %)



〈図表2〉ウクライナ紛争の経営への影響

(n=398)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1) プラスの影響がある	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) ややプラスの影響がある	1	1	0	6	0	0	1	0	3	2	0	0	0
(3) ややマイナスの影響がある	28	28	27	22	33	24	28	27	33	27	20	25	31
(4) マイナスの影響がある	50	53	61	56	40	60	48	51	45	46	63	63	33
(5) 影響はない	10	10	5	0	17	12	11	8	9	7	6	13	23
(6) わからない	9	7	5	17	10	0	10	9	10	12	9	0	13

〈図表3〉ウクライナ紛争の具体的マイナスの影響（複数回答）

(n=398)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1) 原材料・資材などの調達困難・価格上昇	① 68	① 78	① 78	① 78	① 71	① 88	① 64	① 74	① 66	① 61	② 49	③ 56	① 60
(2) エネルギーの調達困難・価格上昇	② 52	② 56	② 76	③ 17	② 48	② 64	② 51	② 50	② 38	② 44	① 77	② 63	② 50
(3) 輸送時間や輸送コストの増加	③ 22	③ 32	③ 39	② 28	③ 29	③ 28	③ 18	③ 16	③ 28	③ 20	③ 14	① 19	③ 10
(4) 食料品の調達困難・価格上昇	14	14	34	6	5	4	13	3	21	17	0	① 75	6
(5) サプライチェーンの断絶・混乱	6	9	7	6	10	12	5	8	10	2	0	0	0
(6) 輸出の減少	2	3	0	6	7	0	2	0	5	5	0	0	0
(7) 海外拠点の閉鎖・撤退	1	1	0	6	0	0	1	0	2	5	0	0	0
(7) その他	1	1	0	0	2	0	1	1	2	0	0	6	2

○内数字は業種内の順位

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容：ウクライナ紛争の道内企業の経営への影響について

■ 回答期間：2022年5月中旬～6月中旬

■ 本文中の略称

(A) n = 有効回答数

■ 地域別回答企業数

	企業数	構成比	地 域
全 道	398	100.0%	
札幌市	150	37.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	94	23.6	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	38	9.5	渡島・檜山の各地域
道 北	56	14.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	60	15.1	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	700	398	56.9%
製 造 業	199	126	63.3
食 料 品	68	41	60.3
木 材 ・ 木 製 品	33	18	54.5
鉄鋼・金属製品・機械	60	42	70.0
その他の製造業	38	25	65.8
非 製 造 業	501	272	54.3
建 設 業	139	74	53.2
卸 売 業	100	58	58.0
小 売 業	97	41	42.3
運 輸 業	50	35	70.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	16	47.1
その他の非製造業	81	48	59.3



ウクライナ紛争によりコスト高等の影響拡大

〈企業の生の声〉

今回の調査では、ウクライナ紛争は道内企業の経営に対して、「ウクライナ紛争単独の影響ではなく、他の要因と関連して資源高をもたらす」といったコスト高全般への意見や、「ウクライナ産小麦やロシア産海産物の物流停滞」といった直接的な影響について意見が寄せられました。また、企業の負担増について、行政へ対応を求める声も聞かれました。以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜飲料品製造業＞ 原材料、資材などの価格上昇が止まらなければ、販売価格に影響を及ぼすこととなり、消費が落ち込むことにつながっていく。(札幌)

＜食肉加工業＞ 販売商品が不足し入荷しないため、機会損失が大きい。また、全商品の価格が高騰しており、対応が遅れることも機会損失拡大の一因となっている。(道央)

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 木材価格の上昇は嬉しいことだが、エネルギー、食料の値上げが何とも悩ましく感じている。紛争の早期終結を望むばかりである。(道南)

＜製材業＞ ウクライナ紛争がプラスになるとは考えられない。行政には米国と協力してロシアに対する制裁をして紛争を終結させ、日本における領土問題も解決してもらいたい。(道東)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ ロシアほどの大国が戦争を起こすと、ましてや近隣とも言える北海道で影響が無い訳はない。「平和」という保障をいつ取り戻せるか、地球温暖化・汚染を解決すべく行政と市民が考え方を一致させなければならないと思う。(札幌)

＜金属製品製造業＞ 今のところ影響は少ない。今後も材料価格上昇に伴って製品価格も上がれば問題はない。早く紛争が終息し、経済が回復することを望んでいる。(道東 [建築金物])

4. その他の製造業

＜紙製品製造業＞ 直接の影響はないが、ウクライナ紛争が原油価格の上昇に拍車をかけ、石油化学製品の原料価格が高騰することで、間接的に仕入価格の上昇を招かないか懸念している。(札幌)

＜皮製品製造業＞ ウクライナ紛争単独の影響ではなく、他の要因（コロナ・円安・原油高等）が関連して経営環境を厳しくしている。法人・個人事業者や現役世代への行政支援は当面必要と考える。(道北)

5. 建設業

＜建設業＞ ウクライナ紛争が建築材料や燃料等、建築コストの更なる高騰を引き起こさないか懸念している。(札幌)

＜住宅建築業＞ 道産木材の地産地消を推進するため、行政には流通の仕組みや補助金などを充実させてほしい。(道央)

6. 卸売業

<塗料卸売業> ウクライナ紛争も加わった原油高騰により、製品原価の値上がりに歯止めがかからない状況になっている。そのため、建築資材を含むインフラ製品価格の値上がりで官公庁発注（工事）額との間に格差が生じ、差額分の値上げ（価格転嫁）が見込めない。行政には官公庁発注案件の期間変動幅での補正が2次～3次下請けまで受けられるよう調整してほしい。（札幌）

<包装用品卸売業> 紛争前から原油価格高騰により仕入価格は上昇基調にあったが、紛争長期化の報道もあるなかで、原油価格は高止まりの様相を呈していると感じる。当面は仕入価格の上昇が続くと予想しているため、販売価格への転嫁が優先活動になるものと考えている。（札幌）

<機械卸売業> エネルギーや資材が調達困難である状況から販売機会を逸し、売上が減少している。また、仕入価格の上昇により更に利益率も低下しており、大変厳しい状況にある。行政には大企業だけでなく、中小企業にも補助金や給付金をつけるなどの支援をしてほしいと考える。（道南）

7. 小売業

<食品スーパー> 最も影響が大きいと思われることは、ウクライナ産小麦の流通量が減ること、もう一段階輸入小麦の価格が高くなることである。すでに今年4月の政府売渡価格が+17%となっているが、10月改訂ではさらに上昇するものと思われ、小麦を原料とする、パン、麺類、菓子類の値上がりが予想される。適切な価格転嫁ができないと、収益への悪影響が大きいだろうと危惧している。（札幌）

<燃料小売業> ウクライナ紛争が拍車をかける原油高と、円安の進行が招いている燃料油高の状況下で、燃料激変緩和対策がどこまで続くのかが気掛かりである。石油元売事業者等の上流部門は好決算だが、ガソリンスタンド等の下流部門はうまくいっていない。（道南）

8. 運輸業

<タクシー業> 紛争が長期化し、燃料価格の上昇に伴う諸経費上昇は今後も続く予想している。いち早く紛争が終結し、安定した経営ができる状態にしてほしい。（道北）

9. 宿泊業

<旅館> ロシア産原油や各種原材料の新しい調達先を、早期に国策として考える必要がある。（道央）

<観光ホテル> ロシア産魚介類の仕入が困難になりつつあり、ホテル・旅館業への影響は甚大である。（道東）

10. その他の非製造業

<広告業> 戦争報道が消費マインドに少なからず影響を与えていると想像している。（札幌）

<建設機械器具リース> ウクライナの影響は今後あると思うが、大幅な売上減少にはならないと思っている。ただし、経営が上向きであっても、紛争は注視していくべき問題だと捉えている。（道央）



景気判断DI、定期給与の引上げ企業割合ともに2年連続で上昇

道内景気と賃金の動向について

I. 道内景気について(現状・先行き・懸念材料)

1. 道内景気の現状と先行きについて

(1) 現状判断

景気判断DI(「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」)は△4と前年から65ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。一方で、水準としては4年連続でマイナス圏となった。

(2) 先行き(回復に転じる時期)

道内景気が回復に転じる時期は「2022年中」(33%)、「2023年中」(43%)、「2024年以降」(24%)となった。

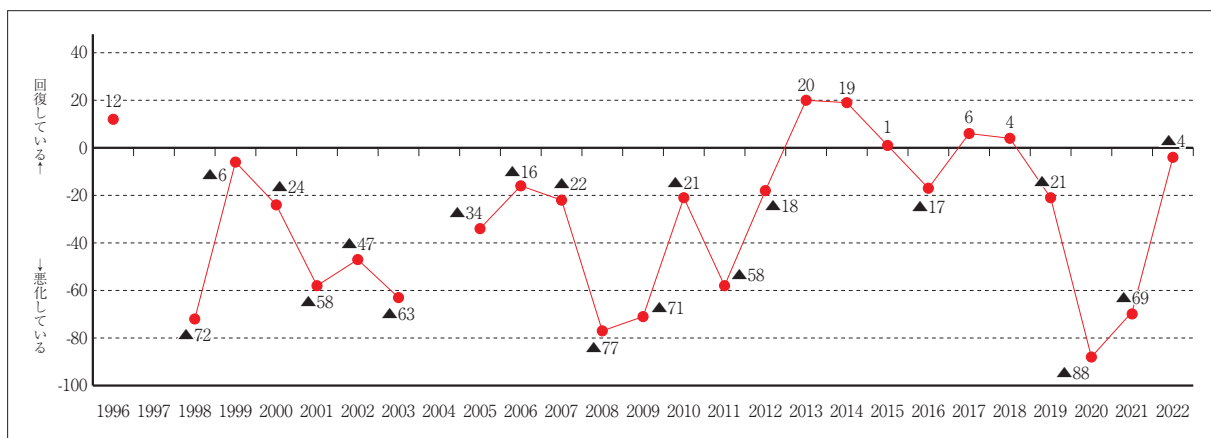
2. 景気先行きの懸念材料(複数回答)

「原油価格の動向」(79%)が43ポイント上昇し、1位となった。また、「原材料価格の動向」(74%)は31ポイント上昇した。「新型コロナウイルスの動向」(63%)は14ポイント低下し、3位となった。

II. 賃金の動向について

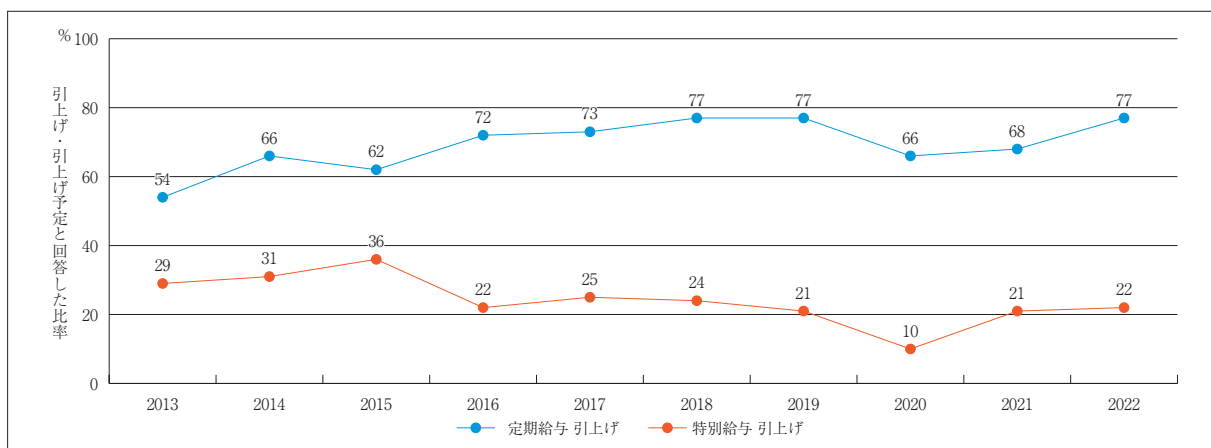
前年に比べ、定期給与(基本給・諸手当等)を引き上げ・引き上げ予定の企業(77%)は9ポイント上昇。特別給与(賞与・期末手当等)を引き上げ・引き上げ予定の企業(22%)は1ポイント上昇した。

〈図表1〉景気判断DIの推移



※1997年および2004年は調査実施なし

〈図表2〉賃金の引上げ推移



I 道内景気について（現状・先行き・懸念材料）

1. 道内景気の現状と先行きについて

〈図表3〉項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)現状判断 〈図表4〉	景気判断DI（△4）は前年比65ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。道内景気の現状判断は、業種により濃淡はあるが、全業種で前年を上回った。
(2)先行き〈図表5〉 （回復に転じる時期）	道内景気が回復に転じる時期は、全業種で「2023年中」(43%)が最多となった。一方で、「2024年以降」(24%)とする企業も一定数おり、先行きについてはバラツキがみられる。

〈図表4〉道内景気の現状（n=391）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)回復している	22	19	34	11	15	4	24	19	14	30	29	56	21
（急速に回復）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
（緩やかに回復）	(22)	(19)	(34)	(11)	(15)	(4)	(24)	(19)	(14)	(30)	(29)	(56)	(21)
(B)横ばい状態	52	52	51	39	54	61	52	48	63	45	50	31	60
(C)悪化している	26	29	15	50	32	35	24	33	23	25	21	13	19
（緩やかに悪化）	(24)	(28)	(15)	(50)	(32)	(30)	(22)	(32)	(21)	(23)	(21)	(6)	(17)
（急速に悪化）	(2)	(1)	(－)	(－)	(－)	(4)	(2)	(1)	(2)	(3)	(－)	(6)	(2)
景気判断DI(A)－(C)	△4	△11	20	△39	△17	△30	△1	△14	△9	5	9	44	2
前年同時期 景気判断DI	△69	△65	△76	△42	△69	△60	△72	△74	△79	△63	△63	△81	△68

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある

〈図表5〉道内景気が回復に転じる時期（n=378）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)2022年	33	29	44	31	21	17	35	23	39	41	52	44	30
（6月以前）	(11)	(9)	(13)	(19)	(5)	(4)	(11)	(7)	(7)	(15)	(21)	(31)	(7)
（7～9月）	(7)	(7)	(13)	(－)	(5)	(4)	(7)	(7)	(7)	(8)	(9)	(6)	(4)
（10～12月）	(16)	(13)	(18)	(13)	(11)	(9)	(17)	(8)	(25)	(18)	(21)	(6)	(20)
(B)2023年	43	46	36	44	53	52	41	55	46	26	27	44	37
（1～3月）	(5)	(6)	(5)	(6)	(5)	(9)	(5)	(7)	(4)	(8)	(－)	(6)	(4)
（4～6月）	(24)	(25)	(23)	(19)	(24)	(35)	(23)	(31)	(28)	(8)	(15)	(25)	(22)
（7～9月）	(11)	(13)	(8)	(13)	(21)	(9)	(10)	(15)	(12)	(5)	(3)	(6)	(7)
（10～12月）	(3)	(2)	(－)	(6)	(3)	(－)	(4)	(1)	(2)	(5)	(9)	(6)	(4)
(C)2024年1月以降	24	25	21	25	26	30	24	23	16	33	21	13	33

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある

2. 景気先行きの懸念材料

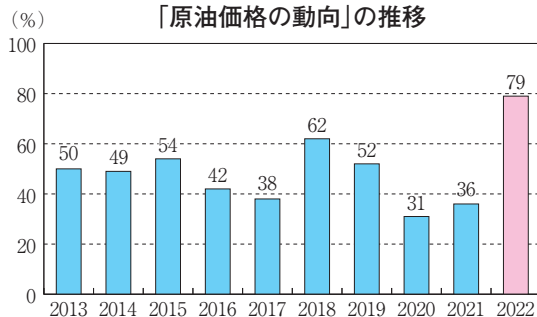
〈図表6〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点（複数回答）

（項 目）	前年比	要 点
(1)原油価格の動向（79%）	+43	非製造業（79%）で1位。原油高を受けて、全ての業種で前年を上回った。
(2)原材料価格の動向（74%）	+31	製造業（82%）で1位。全ての業種で前年を上回った。
(3)新型コロナウイルスの動向（63%）	△14	全ての業種で前年を下回ったものの、依然として全ての業種で50%以上となった。
(4)国内景気の動向（58%）	△14	全ての業種で前年を下回った。鉄鋼・金属製品・機械製造業（56%）、運輸業（65%）で3位となった。
(5)ウクライナ紛争の動向※（58%）	—	木材・木製品製造業を除く全ての業種で50%以上となった。鉄鋼・金属製品・機械製造業（56%）、ホテル・旅館業（69%）で3位となった。
(6)個人消費の動向（51%）	△10	小売業（76%）、ホテル・旅館業（69%）で前年を上回った。食料品製造業（73%）は横ばいとなった。

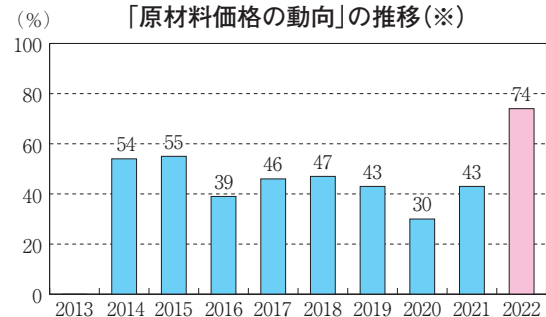
※「ウクライナ紛争の動向」は前年調査項目なし

〈図表7〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の推移（複数回答）

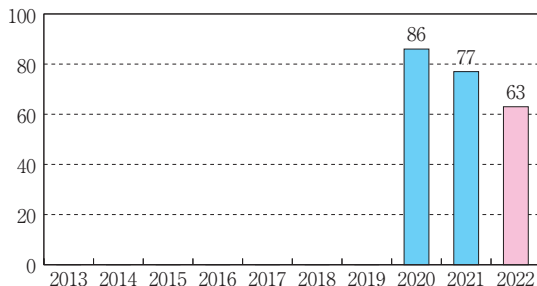
「原油価格の動向」の推移



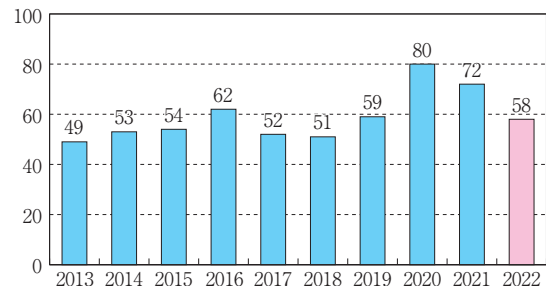
「原材料価格の動向」の推移(※)



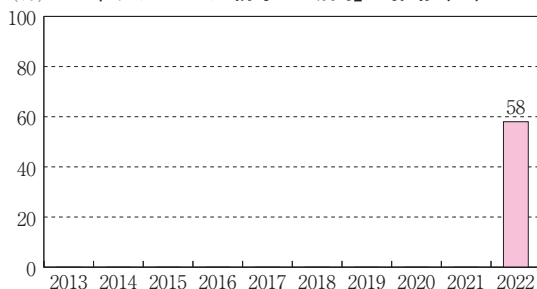
「新型コロナウイルスの動向」の推移(※)



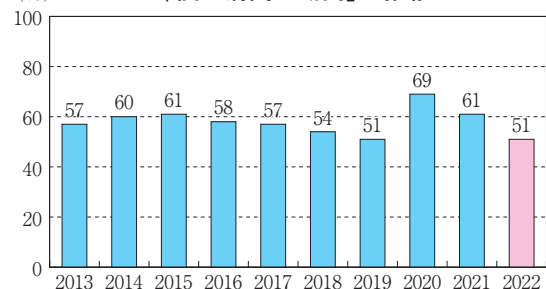
「国内景気の動向」の推移



「ウクライナ紛争の動向」の推移(※)



「個人消費の動向」の推移



※「原材料価格の動向」は2014年、「新型コロナウイルスの動向」は2020年、「ウクライナ紛争の動向」は2022年から調査項目に追加。

〈図表 8〉景気先行きの懸念材料（複数回答）（n=393）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原油価格の動向	① 79 (36)	② 78 (34)	② 81 (36)	① 78 (26)	② 71 (27)	① 88 (48)	① 79 (37)	② 78 (34)	② 75 (30)	① 78 (38)	① 94 (67)	① 88 (24)	② 71 (39)
(2)原材料価格の動向	② 74 (43)	① 82 (59)	① 83 (58)	② 72 (83)	① 93 (57)	③ 71 (44)	② 70 (35)	① 80 (44)	① 81 (45)	63 (26)	62 (21)	56 (33)	③ 60 (25)
(3)新型コロナウイルスの動向	③ 63 (77)	③ 62 (82)	71 (89)	50 (78)	51 (78)	② 75 (76)	③ 63 (75)	56 (67)	③ 61 (73)	③ 68 (69)	② 68 (88)	50 (91)	① 73 (84)
(4)国内景気の動向	④ 58 (72)	59 (75)	63 (76)	44 (74)	③ 56 (81)	67 (64)	58 (71)	59 (64)	60 (86)	59 (60)	③ 65 (83)	38 (71)	56 (71)
(4)ウクライナ紛争の動向※	④ 58	56	61	39	③ 56	58	60	62	56	63	59	③ 69	54
(6)個人消費の動向	51 (61)	44 (57)	③ 73 (73)	33 (48)	20 (35)	42 (68)	55 (63)	41 (52)	③ 61 (66)	② 76 (69)	44 (75)	③ 69 (67)	54 (64)
(7)物価の動向	47 (27)	45 (24)	59 (29)	39 (26)	42 (22)	33 (16)	48 (28)	47 (26)	51 (32)	54 (31)	32 (29)	44 (19)	56 (30)
(8)電気料金の動向	44 (13)	57 (20)	③ 73 (29)	39 (13)	51 (14)	50 (20)	39 (10)	33 (11)	37 (5)	49 (12)	9 (-)	② 75 (19)	50 (16)
(9)公共投資の動向	30 (35)	25 (31)	7 (13)	17 (17)	37 (46)	42 (52)	33 (37)	③ 67 (69)	26 (25)	10 (12)	12 (25)	0 (5)	33 (34)
(10)雇用の動向	27 (33)	16 (25)	29 (33)	6 (22)	5 (19)	21 (24)	32 (36)	36 (38)	23 (29)	29 (45)	24 (33)	50 (43)	38 (34)
(10)為替の動向	27 (10)	32 (15)	39 (16)	③ 67 (30)	12 (11)	29 (8)	25 (8)	22 (5)	42 (11)	24 (12)	12 (8)	13 (-)	23 (9)
(12)中国経済の動向	24 (19)	21 (28)	17 (27)	33 (48)	24 (24)	13 (16)	25 (14)	21 (12)	32 (14)	29 (10)	21 (13)	25 (19)	25 (23)
(13)金利の動向	20 (11)	19 (14)	29 (18)	22 (17)	12 (8)	8 (12)	20 (9)	27 (11)	16 (9)	20 (7)	12 (8)	25 (5)	19 (11)
(14)住宅投資の動向	17 (15)	17 (13)	7 (4)	61 (30)	7 (14)	17 (12)	17 (16)	26 (20)	21 (25)	10 (10)	9 (21)	0 (-)	15 (9)
(15)設備投資の動向	16 (19)	19 (25)	10 (18)	17 (9)	32 (38)	13 (32)	15 (16)	26 (24)	12 (9)	10 (10)	9 (17)	6 (10)	10 (18)
(16)金融機関の融資姿勢	14 (18)	15 (19)	24 (24)	22 (26)	7 (14)	8 (8)	13 (17)	16 (7)	12 (21)	5 (14)	18 (29)	6 (43)	13 (16)
(17)米中貿易摩擦の動向	11 (11)	9 (15)	5 (11)	11 (22)	12 (16)	8 (16)	12 (9)	10 (6)	11 (13)	20 (12)	9 (13)	6 (-)	15 (9)
(18)政局の動向	10 (20)	7 (15)	5 (11)	6 (9)	12 (22)	0 (16)	12 (22)	14 (28)	11 (14)	7 (21)	12 (17)	13 (29)	13 (23)
(18)欧米経済の動向	10 (12)	10 (18)	10 (16)	22 (44)	7 (11)	4 (8)	10 (10)	12 (8)	9 (7)	15 (7)	6 (13)	0 (14)	13 (16)
(20)株価の動向	10 (11)	5 (11)	10 (9)	0 (17)	2 (8)	4 (12)	12 (11)	12 (12)	11 (11)	15 (14)	6 (13)	6 (5)	17 (11)

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査の実績。※「ウクライナ紛争の動向」は前年調査項目なし

Ⅱ 賃金の動向について

〈図表9〉項目別の要点

(項 目)	要 点
(1)定期給与の動向 〈図表10〉	「引き上げ・引き上げ予定」(77%)は前年比9ポイント上昇した。卸売業を除く7業種が前年を上回った。製造業(80%)では16ポイント上昇した。
(2)定期給与の引き上げ幅 〈図表11〉	全ての業種で「前年から増加した」(64%)が最多となった。
(3)特別給与の動向 〈図表12〉	「今のところ未定」(38%)が最多となった。「引き上げ・引き上げ予定」(22%)は前年比1ポイント上昇、「引き下げ・引き下げ予定」(6%)は前年比6ポイント低下した。
(4)賃金見直し時の重視項目 〈図表13〉	「企業の業績」(88%)は前年比1ポイント上昇した。「雇用の維持・確保」(55%)も前年比5ポイント上昇した。「物価の動向」(18%)は14ポイント上昇した。

〈図表10〉定期給与（基本給・諸手当等）の動向（n=390）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	77 (68)	80 (64)	73 (56)	78 (50)	83 (79)	88 (68)	75 (70)	88 (81)	74 (75)	70 (60)	70 (59)	56 (26)	73 (76)
①（定期昇給のみ実施）	43 (42)	42 (39)	40 (36)	39 (25)	45 (53)	42 (36)	43 (44)	51 (44)	40 (52)	43 (40)	39 (45)	31 (26)	44 (44)
②（ベースアップのみ実施）	12 (6)	16 (7)	10 (4)	28 (8)	13 (8)	21 (8)	10 (5)	10 (8)	9 (7)	8 (-)	15 (-)	25 (-)	4 (7)
③（定期昇給とベースアップを実施）	22 (20)	22 (18)	23 (16)	11 (17)	25 (18)	25 (24)	22 (21)	27 (29)	26 (16)	20 (21)	15 (14)	0 (-)	25 (24)
(2)引き下げ・引き下げ予定	0 (1)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (2)	1 (-)	0 (-)	0 (5)	0 (5)	0 (5)	0 (2)
(3)前年並みとした	14 (18)	14 (18)	18 (22)	17 (29)	10 (8)	13 (16)	15 (17)	7 (8)	21 (14)	15 (28)	12 (23)	19 (42)	19 (16)
(4)今のところ未定	9 (13)	7 (18)	10 (22)	6 (21)	8 (13)	0 (16)	10 (11)	4 (10)	5 (11)	15 (7)	18 (14)	25 (26)	8 (7)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年調査の実績

〈図表11〉一人当たり定期給与（基本給・諸手当等）の引き上げ幅の動向（n=300）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)前年から増加した	64	62	79	50	64	45	64	64	60	71	61	78	63
(2)前年から横ばい	30	33	17	43	36	41	29	33	30	21	35	22	26
(3)前年から減少した	3	3	0	7	0	9	3	2	7	4	4	0	3
(4)今のところ未定	3	2	3	0	0	5	3	2	2	4	0	0	9

※2022年調査から項目に追加。今年定期給与を引き上げた（定期昇給あるいはベースアップを実施した）企業の数値。四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

〈図表12〉 特別給与（賞与・期末手当等）の動向（n=375）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	22 (21)	22 (16)	25 (9)	18 (13)	28 (26)	13 (16)	22 (23)	25 (28)	36 (24)	16 (23)	6 (18)	6 (0)	21 (24)
(2)引き下げ・引き下げ予定	6 (12)	6 (13)	3 (22)	12 (4)	6 (5)	8 (16)	6 (11)	7 (7)	5 (7)	5 (9)	6 (14)	6 (32)	4 (17)
(3)前年並みとした	35 (38)	32 (42)	35 (49)	35 (42)	25 (39)	38 (32)	36 (36)	35 (38)	31 (42)	29 (35)	44 (23)	19 (5)	48 (46)
(4)今のところ未定	38 (30)	39 (30)	38 (20)	35 (42)	42 (29)	42 (36)	37 (30)	33 (27)	27 (27)	50 (33)	44 (45)	69 (63)	27 (13)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。（ ）内は前年調査の実績

〈図表13〉 賃金見直しの際の重視項目（複数回答）（n=383）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)企業の業績	88 (87)	90 (89)	85 (89)	93 (96)	95 (78)	88 (96)	88 (87)	90 (86)	83 (93)	95 (83)	88 (91)	88 (84)	83 (83)
(2)雇用の維持・確保	55 (50)	53 (48)	68 (58)	36 (38)	49 (47)	48 (40)	56 (52)	61 (57)	55 (38)	50 (52)	49 (55)	56 (47)	60 (59)
(3)世間相場	18 (19)	14 (17)	13 (20)	7 (8)	23 (14)	8 (24)	19 (20)	21 (28)	16 (9)	28 (36)	12 (9)	6 (21)	21 (11)
(4)物価の動向	18 (4)	20 (4)	18 (9)	14 (-)	18 (-)	28 (4)	17 (5)	20 (4)	22 (4)	25 (5)	12 (14)	0 (5)	8 (2)
(5)その他	2 (3)	1 (2)	0 (4)	7 (-)	0 (3)	0 (-)	3 (3)	9 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (-)	6 (16)	0 (4)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。（ ）内は前年調査の実績

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容：道内景気の現状と先行き、および賃金の動向について

■ 回答期間：2022年5月下旬～6月中旬

■ 本文中の略称

(A) 景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化していると
した企業の割合」

(B) n (number)

有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	398	100.0%	
札幌市	150	37.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、 胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	94	23.6	渡島・檜山の各地域
道 南	38	9.5	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 北	56	14.1	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域
道 東	60	15.1	

■ 業種別回答状況

	調査 企業数	回答 企業数	回答率
全 産 業	700	398	56.9%
製 造 業	199	126	63.3
食 料 品	68	41	60.3
木 材 ・ 木 製 品	33	18	54.5
鉄鋼・金属製品・機械	60	42	70.0
そ の 他 の 製 造 業	38	25	65.8
非 製 造 業	501	272	54.3
建 設 業	139	74	53.2
卸 売 業	100	58	58.0
小 売 業	97	41	42.3
運 輸 業	50	35	70.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	16	47.1
そ の 他 の 非 製 造 業	81	48	59.3

景気判断は持ち直し、賃上げ企業は増加するも、諸物価の上昇が先行きの懸念材料 〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内景気は景気判断DIが2年連続で上昇したものの、水準としては4年連続のマイナス圏となりました。7割以上の企業が「原油価格の動向」や「原材料価格の動向」を先行きの懸念材料に挙げるなど、物価の上昇に関する声が多く聞かれました。

賃上げは、定期給与を引き上げ・引き上げ予定の企業の割合が2年連続で上昇しました。賃上げを行うにあたっては、コストが増大する中での利益の確保に苦慮する声が聞かれました。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

【道内景気の現状と先行きについて】

1. 食料品製造業

＜食料品製造業＞ 当社の製品製造にも欠かせないエネルギー価格の大幅増をはじめとしてコストプッシュ要因が多く、売上や販売量を増やしながらコスト転嫁がスムーズに進められるかが今後のポイントになると考えている。(道央 [きのこ])

＜製菓業＞ 原料やエネルギーなど生産活動に必要不可欠なものが高騰すると、商品価格に転嫁せざるをえない状況になる。人口や個人の実質購買力が減少している中で価格転嫁を実施すると、販売数量が減少し、製造数量も減少することが予想される。(道北)

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 複雑化したグローバル経済が停滞し、物流が滞っている。自社への影響が大きいと心配している。(道南)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ コロナ禍に関しては、3～4月頃に先行きの景況感に薄日が差したかに見えた。しかし、ウクライナ紛争の長期化に伴って原材料や資材の高騰が続き、設備の新規投資や更新投資の時期が延びている。足元では業況回復の見通しが立っていない。(札幌 [スチール製品])

＜金属製品製造業＞ ウクライナ紛争が終息したとしても、ロシアに対する経済制裁などの影響で物価の高騰は続くと考えている。しばらくは先行きが不透明であるとともに、自社の業績にもかなりの影響が出ると考えている。(道北 [金属塗装])

4. その他の製造業

＜革製品製造業＞ 主たる外的要因(コロナ禍・ウクライナ紛争)に加えて、道内では天候不順による農作物への影響も懸念材料だと考えられる。(道北)

＜印刷業＞ 道内は観光需要、特にインバウンドが回復しないと景気の回復は見込めない。(札幌)

5. 建設業

＜建設業＞ 資材高騰や資材確保の困難がいつまで続くのか、全くもって先が見えない。大型案件の受注に際し、特に鋼材関係は早めの発注をしているが、現在の世界情勢では先行き不透明としか言えない。(道東 [公共工事])

6. 卸売業

＜食品卸売業＞ 全般的に物価が上昇し、スーパーでは青果物の買い控えが起きており、当面はこの傾向が続くと考えられる。(札幌 [青果])

7. 小売業

<大型小売店> 取扱商品の値上がりが予想される中、燃料費・水道光熱費・消耗品費なども上昇が見込まれる。また、金利については現状が相当な低金利状態となっており、円安の解消のために利上げが行われれば、支払利息の増加も諸経費増加とともに収益の圧迫要因になると予想している。(札幌 [スーパー])

<医療機器小売業> 仕入価格の高騰、商品の欠品などが少しずつ増えてきた傾向にある。今後は注文をもらっても商品が無いという状況も増えると思う。(道東)

8. 運輸業

<運輸業> 特に新型コロナの動向が、観光業を主体としている道内経済に影響を与えている。それに伴い食品の消費（特に米や麦等の農産品）が減少し、農業にも影響が出ている。(道央 [農産品])

9. ホテル・旅館業

<都市ホテル> 燃料代や各仕入原価の上昇を、販売価格に反映しづらい。また、物価上昇により人の流動性が弱まる。さらに、世界情勢が不安定であれば、インバウンド受け入れも活発にならないのではないかと懸念している。(札幌)

<観光ホテル> 円安が原油価格高騰に拍車をかけており、秋～冬にかけて暖房にかかるコストの上昇が心配される。(道東)

10. その他の非製造業

<自動車整備業> 半導体不足により部品供給の目途が立たず、非常に困っている。原油価格の上昇により、運送業者の体力が弱っており、整備業界の当社にも影響が出ている。(道北)

【賃金動向について】

1. 食料品製造業

<食料品製造業> 当社の給与水準は、業界全体から見ると低くはないが、上を見れば差があり、アピールポイントにはなりにくい。中途採用など社会人経験者から見れば賃金には納得してもらえものの、新卒には響かない。(札幌 [製粉])

<製菓業> 賃金と雇用の維持・確保は密接につながっていることから、賃金は増加傾向を予想している。一方で、機械化やシステム化が可能な範囲は設備投資を検討し、企業における人件費率を維持することも重要と考えている。現状は人員が若干不足している状況にあることから、採用募集を行い、適正人員を補充する活動を進めている。(道北)

2. 木材・木製品製造業

<製材業> 先の見通しを立てづらい状況にあるため、賃金の引き上げは難しい。(道東)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

<金属製品製造業> 賃金を上げても扶養控除の枠が広がらなければ、これまでの勤務より休暇を多く取るようになるだけで、人手不足となるのが実情である。ただ、人員確保の意味では物価が上がっているので、賃金は上げたい。(札幌)

<金属製品製造業> コロナ禍と物価高騰で先行き不透明な中で、自社の存続自体も不透明である。時短操業、休業などで対応中の現状では、気持ちはあっても実際に昇給は難しい。会社存続を最優先とし、業況回復時にはその分も加味した昇給とする前提で社員は同意している。(札幌 [スチール製品])

4. その他の製造業

<デンタルケア製品製造業> 歯科技工士や歯科衛生士は応募が少なく、求人における賃金の引き上げを余儀なくされている。価格転嫁をしようにも、診療報酬は点数が決められているため、当社の値上げを受け入れる顧客は、その分だけ医業収益が減ってしまうこととなり、なかなかスムーズに進まない。(札幌)

5. 建設業

<土木工事業> 土木建設業界全体に賃金引き上げ基準が設けられたが、自社は基準を上回る賃上げを実施した。もっとも、現状は会社の経営状況が良かったため賃上げを実施できたが、業績が悪化した時も毎年賃上げを実施しなければならず、将来的な負担となることは避けられないと感じる。(道北)

<建設業> 自社の賃金体系として、夏・冬の賞与は一定額としているが、決算賞与は利益が出た時のみ支給している。多くの工事で利益を上げられれば、会社全体の利益も上がり、結果として決算賞与が支給できる。これにより、職員のモチベーションアップを図り、継続した経営基盤の確保を目指している。(道東 [公共工事])

6. 卸売業

<機械卸売業> 連日値上げのニュースが多く、従業員の日々の生活を少しでも楽にできればと思い、賃上げを実施した。働いてくれる従業員のモチベーションアップにもつながり、業績が上がると信じている。賃上げ分は経費の削減などで乗り切りたい。(道南 [漁業用機械])

7. 小売業

<食品小売業> 諸物価上昇の折、社員の生活を守る観点と、他企業より賃金水準が劣っ

ていると退職者の増加が懸念されるという観点から、賃金引き上げは仕方ないと考えている。しかし、会社の業績は改善スピードが遅く、利益の確保が難しい状態となっている。
(札幌 [酒])

8. 運輸業

<タクシー業> 業績の悪化が続く中で、なかなか賃上げや賞与支給を実施できる状態ではないのが実情である。もう少しタクシー業界、特に地方のタクシー事業者に対して、助成や一時的な減税などの対策をとってほしい。(道北)

9. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 当社の正社員の給与は同業他社に比べて高いと思うし、それを目指している。奨学金返済の一部補助（実質全額補助になっている）や公休数の増加など待遇の改善も進めており、ここ数年、宿泊業としては珍しく大卒の新卒者の獲得ができています。しかしながら、繁忙期の派遣社員募集が前年までと比べ鈍く、困っている。高齢者雇用の検討も必要になるかもしれない。(道東)

10. その他の非製造業

<建設コンサルタント> 2021年4月に施行された同一労働同一賃金の法改正に対応すべく、嘱託職員および臨時職員に正社員と同じ手当を支給するよう改定したことで、2022年4月の定期昇給とは別に、若手社員と臨時職員の賃上げを実施したことで、人件費が大きく増加した。当社は公共事業が主体で、収益増を狙った受注拡大は容易ではないことから、その他のコスト削減に注力し、収益の確保を図っていくことが当面の課題である。(道東)



欧州の物価上昇と働き方改革—日本への示唆

国際大学 特別招聘教授
林 秀毅

(要約)

- ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとしたエネルギー・食糧価格の急上昇は、欧州と周辺地域に波及。
- フランス・英国など主要国では、物価高が国民の不満につながり政治が不安定化する一方、利上げによる抑制効果も限定的。
- 個人・家庭の仕事と生活の充実にとどまらず、地域・社会におけるウェルビーイングのあり方に注目する欧州の取り組みに注目。

はじめに

前月の本欄では、ロシアによるウクライナ侵攻後、欧州が結束しロシアに対する厳しい経済制裁に踏み切った後、世界各地でエネルギーと食糧の供給不足が生じていることについて述べました。

今月は、以上の点を、欧州市民の生活という視点から考えたいと思います。エネルギーと食糧の価格上昇は、欧州でも市民の生活に強い影響を与えています。そのため市民の不満が、各国の政治不安定化につながっています。さらに欧州は、コロナ禍からようやく立ち直り、個人・家族の幸福だけでなく地域・社会で多様性を認め合う取り組みが浸透していることを紹介していきたいと思います。

1. 欧州が直面するエネルギー・食糧価格の上昇

ロシアによるウクライナ侵攻が続いています。7月前半の時点で、戦局の先行きは依然不透明であり、戦争が長期化する見通しが強まってきました。ロシアがウクライナ東部を中心に攻勢をかけるなか、欧米諸国がウクライナに対し一層の武器供与を行うと、ロシアが反発し国内で総動員令をかけ兵力を増強したり、核兵器を使用する懸念があるためです。

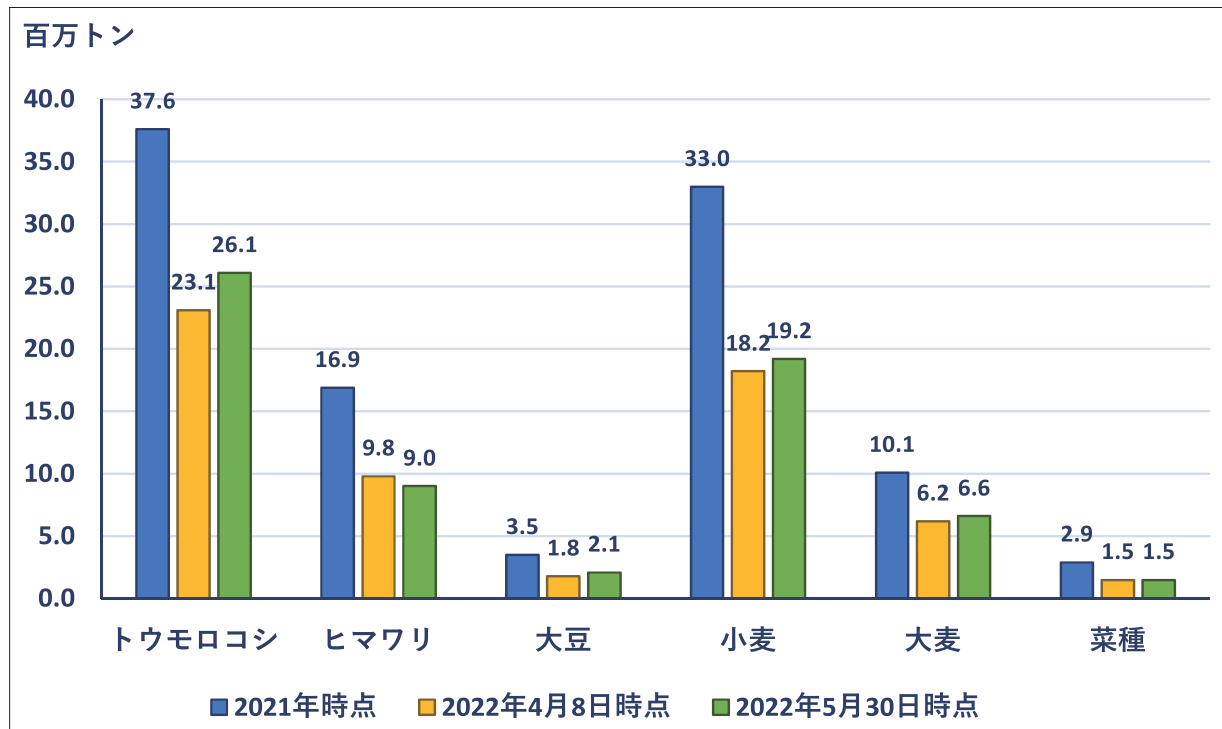
その一方で、前月述べた、EUがロシアからの原油などの輸入を停止するなど、強い姿勢で経済制裁を行うという姿勢は変わっていません。

しかし、中長期的にロシアへのエネルギー依存から脱却するという方針は、短期的にはエネルギー価格の急上昇という副作用をもたらしています。また、欧州では、夏のバカンスは自動車以南欧の観光地などに行く場合が多いため、この時期にガソリンの価格が上昇することは、市民にとって大きな痛手になるためです。

さらに、**欧州と周辺の中近東・アフリカなどで、食糧価格が急上昇しています。**ウクライナは世界第五位の小麦生産国であり、他に大麦・トウモロコシなどの穀物を生産してきました。しかしウクライナの穀物に依存してきた周辺国への輸出が困難になっています。

今般、ウクライナ穀物協会が発表した収穫見通しによれば、2022年の産出は小麦を中心に前年比60～70%に減少するが、それでも国内の消費量を大幅に上回る見込みです。(図表1)

(図表1) ウクライナ食糧生産見通し (2022年)



(出所) ウクライナ穀物協会 (UGA)

内訳として、まず産出高が大きく減っています。ロシアの軍事侵略により土地の占領と農地に地雷が設置されていること、耕作機械が持ち去られていることによる影響が指摘されています。主力の小麦は、2021年33百万トンから2022年19.2百万トンへ、前年の60%以下に減少する見込みです。それでも国内消費分の3倍に当たるため、本来輸出余力は十分にあります。

さらに小麦に大麦・トウモロコシ・ひまわりなどを加えた穀物全体でみた2022年のウクライナによる生産量は66.5百万トンを産出する見込みで、これら全体でみても半分程度を輸出することができます。

しかしロシアが周辺の海域を封鎖しているため、ウクライナの港から輸出することが困難になっています。そのため、6月下旬に開催されたEU首脳会議では、ウクライナから、一旦陸路でEU内に運んだ後、世界各地に輸出することなどが検討されました。

しかし、ウクライナからの食糧輸出が困難な現状の影響は、欧州の食糧価格上昇にとどまらず、周辺の途上国における食糧不足につながっています。さらに、世界的な食糧の需給バランスが変わっており、日本国内でも小麦などを原料として用いる生産者、最終的な消費者の双方に大きな影響を与えています。

2. 欧州主要国の政治・経済が不安定化

話題を欧州に戻すと、以上のような生活コストに直接関わるエネルギー・食料価格の上昇によって国民の不満が高まり、欧州主要国では政治情勢が不安定化しています。

2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻後、欧州は人道的な見地からウクライナを強く支持しており、この立場は基本的に変わっていません。しかし、この考えに沿って行われた経済制裁などにより自らの生活が影響を受けるようになったため、春ごろから市民の反応が変化してきました。

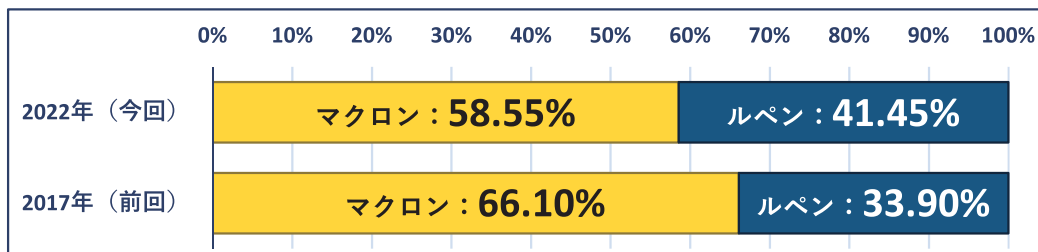
この変化が明確に現れたのが、4月に行われたフランスの大統領選です。一般に、ウクライナ侵攻のような「有事」の局面では、現職が指導力を発揮しやすいとされています。しかもフランスは2022年前半、EUの議長国だったため、マクロン大統領はウクライナ・ロシア双方と活発なやり取りを続けたのです。

この結果、4月10日に行われた第一回投票では、マクロン氏が予想通りトップに立ちました。しかし、続く24日に行われた決選投票では、極右のルペン氏が物価対策に争点を絞って戦ったため接戦となり、マクロン氏が僅差で勝利する結果となったのです。

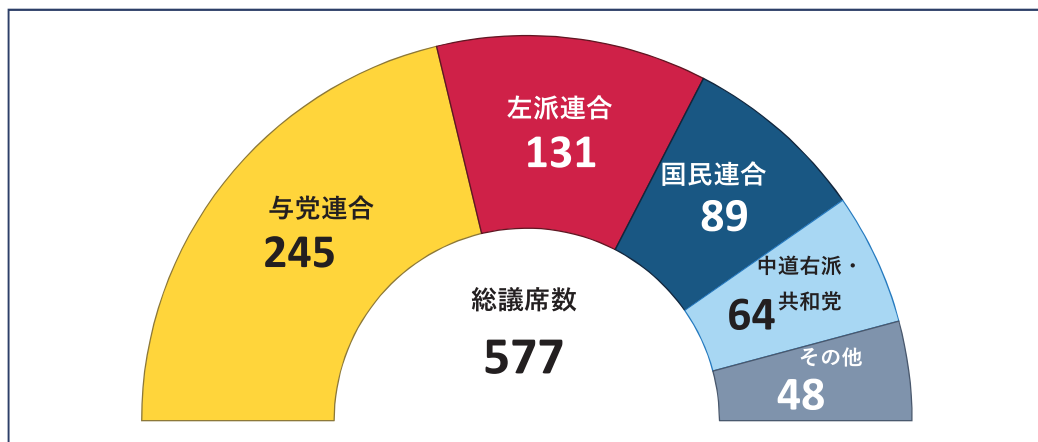
さらに、6月19日に行われた下院議員選では、マクロン氏を支持する与党連が議席を大幅に減らし過半数を失った一方、ルペン氏の国民連合が躍進したのです。（図表2）

（図表2）フランス大統領選挙・下院議員選挙の結果（2022年）

フランス大統領選挙・決選投票の投票率



フランス下院議員選挙・党派別当選者数



（出所）フランス内務省発表などにより筆者作成

一方、ドイツでも、シュルツ首相率いる社会民主党が5月に行われた二つの地方選で大敗しました。シュルツ氏は、これまでのドイツのロシアに対するエネルギー依存から脱却する姿勢を明確に示しています。しかしそのためにエネルギー価格が上昇しているだけでなく、石炭火力なども活用せざるを得なくなるため、今後は連立政権を組む「緑の党」との関係なども懸念されます。

さらに、**英国**は一段と難しい状況にあります。英国は元々、2020年1月末のEU離脱（ブレグジット）により、物価上昇圧力が高まっていた。欧州域内でEUとの物流ネットワークが円滑でなくなり、移民の減少によりトラック運転手の不足につながったためです。

政治面では、コロナ危機対応のさなか、ジョンソン首相が行動制限に反して複数のパーティーに参加していたことが明らかになりました。

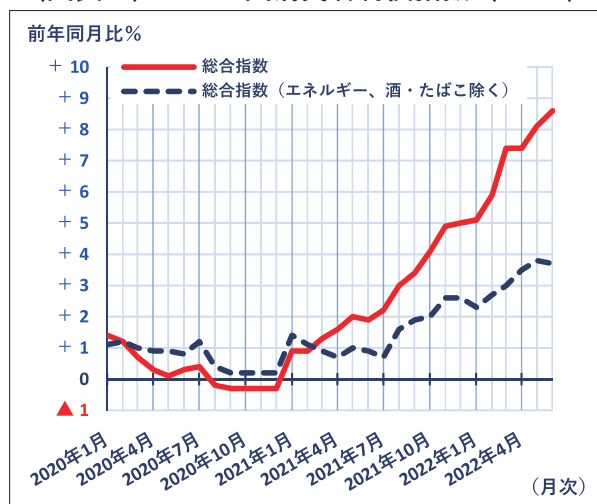
5月5日に行われた統一地方選で、与党・保守党は大敗しました。その後も不祥事や重要閣僚・党幹部の辞任が相次いだため、ジョンソン首相は、7月7日、辞任を表明しました。

それでは経済面で、物価上昇に対する有効な対策は取られているのでしょうか。

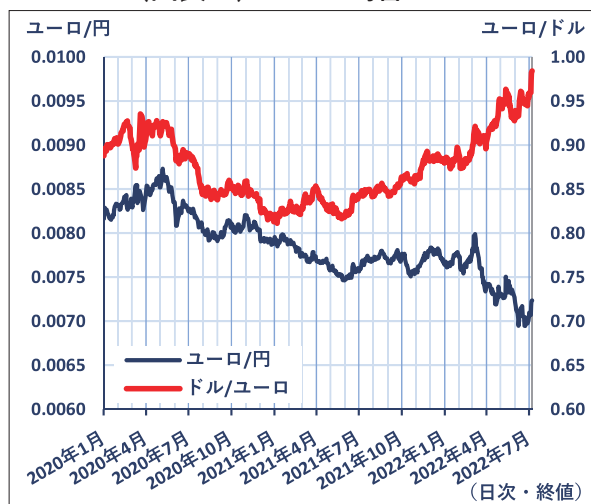
欧州中央銀行（ECB）は6月、2022年のユーロ圏インフレ率見通しを、6.8%に引き上げました。この見通しは前回3月時点の5.1%から大幅に上方修正されているだけでなく、ECBが本来目標としている2%のインフレ率を大きく上回っています。（図表3）

この点、為替市場への影響を見ると、ユーロ円レートは円安圧力が強いとユーロ高になっていますが、ユーロドルレートでみるとユーロ安が進んでいます（図表4）。この背景には、米国がインフレ抑制のため、より早く大幅に利上げを実施していることがあります。

（図表3）ユーロ圏消費者物価指数（HICP）



（図表4）ユーロ為替レート



（出所）Eurostat, The Wall Street Journalから筆者作成

同月に行われた記者会見で、ラガルド総裁は次回7月21日の政策理事会で政策金利を0.25%引き上げ、さらに夏休み明けの次々回9月8日でも再び引き上げると発言しました。

一方、英中銀（BOE）は、5月まで既に連続5回、政策会合で利上げを実施しました。それでもなお、5月に発表された消費者物価は9.1%まで上昇し40年ぶりの高水準となりました。その

ため、8月以降も利上げ継続の姿勢を続けざるを得ないでしょう。

以上のような中央銀行の決定で問題になるのは、利上げの有効性です。ここでは、元々の原因であるウクライナ情勢自体の先行きが不透明である上、**インフレの抑制と経済成長のバランスを取るにはどうすべきか、非常に難しい局面にある**と言わざるを得ません。

さらに、このような不透明な状況では、仮に利上げが行われても企業も一般市民も「この程度では、インフレが収束しようがない」と考えてしまい、政策に対する信頼性が低下しやすいことも問題です。

3. 地域・社会のあり方—真のウェルビーイングとは何か

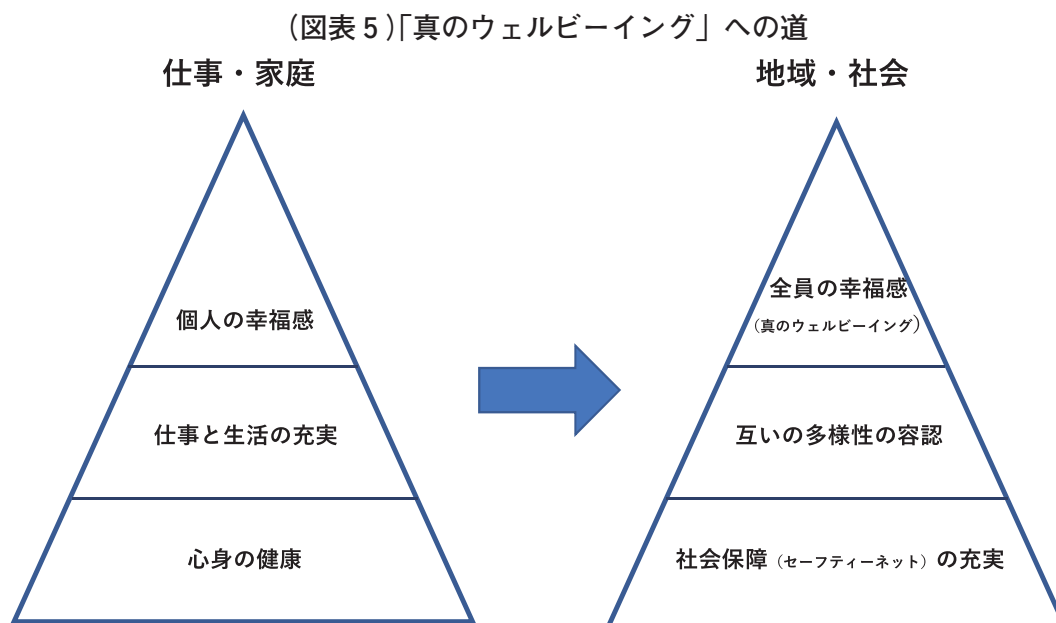
最後に、以上のように政治・経済両面で不透明感が高まっている中、個人や家庭はどうあるべきかについて、考えてみましょう。

昨年5月の寄稿では、新型コロナ禍のなか、日本でも在宅勤務などにより「仕事と生活の好循環」を目指す方向に変化しつつあること、さらにその上で、欧州の取り組みを参考に、個人が能力やモチベーションを高めるには多様性を互いに認める地域・社会が必要だと述べました。

この点、近年、**ウェルビーイング**ということばが日本でもしばしば話題になります。単なる金銭的な満足感などでなく、心身の健康に支えられた精神的な幸福感をさす場合が多いように思います。

しかし、そう考えた場合、皆が幸福感を得るためには、自分だけの幸福を求めるのではなく、他の人々や家庭の幸福にも配慮することが必要になるためです。

筆者は以前から、このことばを北欧の方々から耳にしていました。真のウェルビーイングの実現には、地域・社会で互いの多様性を尊重する考え方が必要になると感じています。(図表5)



(出所) 筆者作成

EUは、コロナ禍に加え、エネルギー・食糧価格の上昇が続く中でも、働く環境を整え、地域・社会における多様性を重視し、一人一人の幸福感を高めていこうという姿勢を変えていません。

EUは従来から、平等な雇用条件と子供や高齢者、障がい者を保護する基本原則を打ち出しています。さらに6月、EUは上場企業の取締役役に占める女性の比率を少なくとも40%とすることで合意しました。

ウクライナ情勢は依然、不透明な状態が続いており、欧州が人道的見地からウクライナを強く支持する姿勢に変わりはありません。6月23、24の両日開催されたEU首脳会議では、ウクライナは将来、EU加盟するための候補国として正式に承認されました。

欧州の取り組みはすべてうまくいっている訳ではなく、試行錯誤の面もあります。ウクライナのEU加盟についても、今後時間をかけた取り組みが必要となり、EU・ウクライナ双方の努力が必要になるでしょう。

しかし内外に山積する課題に対し前向きに取り組み、皆が満足する結論を導こうとする姿勢は一貫しています。

日本でも、周辺国との関係が不安定化し、国内でも物価が上昇する中、雇用のあり方や一人一人の幸福感が問われています。

(7月8日記)

(参考資料)

林 秀毅「ウクライナ侵攻と欧州経済・ビジネス—日本企業の視点から—」(ほくよう調査レポート、2022年6月)

林 秀毅「新型コロナ第三波と対応—第二波への対応と経済政策—」(ほくよう調査レポート、2021年5月)

林 秀毅「『新しい日常』の職場と家庭の在り方」(東レ経営研究所「経営センサー」、2021年1月)

<執筆者紹介>

林 秀毅 (はやし ひでき) 1981年東京大学卒業、同年日本興業銀行入行。ルクセンブルグ興銀、調査部主任部員、一橋大学客員教授、慶応義塾大学特任教授、日本経済研究センター特任研究員等を経て現職。日立総合計画研究所リサーチフェローを兼務。北海道EU協会顧問。



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)
2018年度	98.2	△ 2.1	103.8	0.3	98.2	△ 3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.7	△ 5.6	99.9	△ 3.8	92.2	△ 6.1	98.9	△ 3.6	108.8	7.5	101.7	2.8
2020年度	83.3	△10.1	90.3	△ 9.6	83.3	△ 9.7	89.2	△ 9.8	85.4	△21.5	91.5	△10.0
2021年度	88.6	6.4	95.5	5.8	89.5	7.4	93.3	4.6	87.8	2.8	97.7	6.8
2021年 1～3月	87.1	3.2	96.3	2.6	87.9	4.1	94.5	1.6	88.6	△ 3.4	94.5	△ 1.6
4～6月	89.3	2.5	96.5	0.2	91.6	4.2	95.3	0.8	87.0	△ 1.8	95.7	1.3
7～9月	90.1	0.9	94.7	△ 1.9	91.4	△ 0.2	92.2	△ 3.3	88.2	1.4	97.9	2.3
10～12月	86.4	△ 4.1	94.9	0.2	86.9	△ 4.9	92.4	0.2	89.1	1.0	99.9	2.0
2022年 1～3月	89.0	3.0	95.7	0.8	88.4	1.7	92.9	0.5	91.1	2.2	100.9	1.0
2021年 5月	88.9	0.3	92.3	△ 6.2	91.6	0.7	93.5	△ 2.6	87.8	0.0	94.2	△ 0.5
6月	90.4	1.7	98.9	7.2	92.1	0.5	96.5	3.2	87.0	△ 0.9	95.7	1.6
7月	92.6	2.4	98.1	△ 0.8	93.4	1.4	96.1	△ 0.4	87.4	0.5	95.4	△ 0.3
8月	89.8	△ 3.0	96.2	△ 1.9	91.3	△ 2.2	93.6	△ 2.6	87.3	△ 0.1	95.3	△ 0.1
9月	88.0	△ 2.0	89.9	△ 6.5	89.6	△ 1.9	86.9	△ 7.2	88.2	1.0	97.9	2.7
10月	87.1	△ 1.0	91.8	2.1	87.9	△ 1.9	89.1	2.5	89.7	1.7	98.4	0.5
11月	86.1	△ 1.1	96.4	5.0	86.9	△ 1.1	93.9	5.4	89.4	△ 0.3	99.8	1.4
12月	85.9	△ 0.2	96.6	0.2	85.8	△ 1.3	94.1	0.2	89.1	△ 0.3	99.9	0.1
2022年 1月	88.5	3.0	94.3	△ 2.4	88.8	3.5	92.7	△ 1.5	92.3	3.6	99.2	△ 0.7
2月	87.2	△ 1.5	96.2	2.0	87.5	△ 1.5	92.7	0.0	89.4	△ 3.1	101.3	2.1
3月	91.3	4.7	96.5	0.3	88.8	1.5	93.3	0.6	91.1	1.9	100.9	△ 0.4
4月	r 91.0	△ 0.3	95.1	△ 1.5	r 92.4	4.1	93.0	△ 0.3	r 91.5	0.4	98.6	△ 2.3
5月	p 87.2	△ 4.2	88.0	△ 7.5	p 89.7	△ 2.9	89.2	△ 4.1	p 89.1	△ 2.6	97.7	△ 0.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2021年 1～3月	237,023	△ 1.4	47,949	△ 2.1	35,931	△ 9.9	11,736	△10.1	201,093	0.2	36,212	0.6
4～6月	234,119	2.5	47,356	5.8	29,385	37.1	10,422	40.9	204,734	△ 1.1	36,934	△ 1.1
7～9月	239,584	△ 1.3	48,779	△ 1.4	32,759	△ 9.4	11,099	△ 4.8	206,825	0.1	37,679	△ 0.4
10～12月	265,850	1.5	54,988	1.6	47,126	13.2	15,773	6.4	218,724	△ 0.8	39,216	△ 0.2
2022年 1～3月	238,488	0.6	48,856	1.9	35,493	△ 1.2	12,389	5.6	202,995	0.9	36,466	0.7
2021年 5月	76,767	3.7	15,410	6.0	8,084	116.3	2,768	58.8	68,683	△ 2.3	12,642	△ 1.2
6月	79,410	△ 3.4	16,421	△ 2.2	10,501	△14.5	4,118	△ 3.3	68,909	△ 1.4	12,303	△ 1.8
7月	82,134	0.1	17,137	1.3	12,086	△ 5.0	4,458	2.6	70,049	1.1	12,679	0.8
8月	80,876	△ 2.7	16,078	△ 4.8	9,770	△14.4	3,102	△13.9	71,106	△ 0.8	12,976	△ 2.3
9月	76,574	△ 1.3	15,564	△ 0.7	10,904	△ 9.1	3,540	△ 4.5	65,670	0.1	12,024	0.4
10月	80,272	2.2	16,518	1.3	13,363	3.7	4,265	2.5	66,909	1.9	12,253	0.9
11月	81,979	2.1	17,078	1.8	14,300	25.0	4,975	7.5	67,679	△ 1.7	12,103	△ 0.4
12月	103,599	0.4	21,392	1.7	19,464	12.4	6,532	8.3	84,136	△ 2.0	14,860	△ 0.9
2022年 1月	81,143	0.6	16,767	3.0	12,018	7.0	4,163	14.5	69,125	△ 0.4	12,604	△ 0.3
2月	73,855	△ 1.1	15,036	0.5	9,544	△13.2	3,516	△ 1.8	64,311	1.0	11,520	1.2
3月	83,490	2.1	17,053	2.1	13,930	1.7	4,711	4.2	69,560	2.2	12,342	1.3
4月	79,982	2.6	16,242	4.6	12,214	13.1	4,181	18.2	67,768	0.9	12,061	0.6
5月	81,658	6.4	16,809	9.1	12,724	57.4	4,301	55.3	68,934	0.4	12,509	△ 1.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,759	△ 2.7	46,879	△ 4.7	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2021年 1～3月	39,723	8.3	12,225	11.1	67,311	△ 7.3	17,345	△ 2.8	27,018	4.2	7,644	3.3
4～6月	34,742	△ 4.7	11,153	△ 3.8	70,524	△ 0.8	18,349	△ 0.2	40,411	△ 1.3	9,089	△ 4.5
7～9月	39,473	3.1	11,670	△ 8.5	73,302	0.9	18,801	1.9	35,610	0.0	8,365	△ 6.8
10～12月	38,374	△ 7.6	11,818	△ 6.2	69,730	△ 1.3	18,571	2.2	36,592	△ 0.9	8,807	△ 2.9
2022年 1～3月	39,170	△ 1.4	12,238	0.1	68,718	2.1	18,202	4.9	25,824	△ 4.4	7,422	△ 2.9
2021年 5月	11,519	1.4	3,830	0.9	22,675	△ 2.0	6,178	1.8	14,485	△ 3.2	3,226	△ 4.8
6月	11,682	△ 22.7	3,795	△ 19.7	24,423	△ 1.4	6,170	0.8	13,108	△ 4.3	2,830	△ 10.1
7月	14,709	14.5	4,422	△ 2.9	24,026	△ 0.9	6,334	2.1	13,173	1.5	2,940	△ 2.4
8月	12,672	△ 4.4	3,697	△ 18.3	25,135	2.3	6,436	0.4	11,602	△ 4.4	2,772	△ 14.0
9月	12,092	△ 0.8	3,551	△ 3.3	24,141	1.3	6,032	3.2	10,835	3.3	2,654	△ 3.2
10月	11,815	△ 0.4	3,511	1.9	22,899	△ 0.8	6,081	4.6	11,573	1.2	2,797	0.0
11月	11,839	△ 13.4	3,579	△ 10.6	23,011	△ 3.0	5,909	1.1	11,196	△ 4.0	2,708	△ 4.0
12月	14,720	△ 7.9	4,728	△ 8.3	23,820	0.0	6,581	1.2	13,823	0.1	3,302	△ 4.3
2022年 1月	12,845	△ 5.2	4,235	△ 1.7	23,899	△ 1.2	6,175	5.7	9,054	△ 1.2	2,505	△ 2.6
2月	10,337	△ 8.6	3,466	△ 0.8	23,467	5.9	5,802	4.5	7,363	△ 4.1	2,246	△ 4.1
3月	15,988	7.5	4,536	2.6	21,352	1.9	6,225	4.6	9,407	△ 7.5	2,671	△ 2.2
4月	12,617	9.3	3,578	1.4	23,943	2.2	6,189	3.1	13,432	4.8	2,986	△ 1.5
5月	12,508	8.6	3,704	△ 3.3	23,318	2.8	6,284	1.7	14,478	0.0	3,101	△ 3.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ドラッグストアの一部事業所の数値の訂正があり、2018年1月～12月分まで遡及して訂正（年間補正）を行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、リンク係数で処理した数値で計算している。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△ 15.9
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2021年 1～3月	131,730	△ 2.2	27,776	△ 2.8	253,123	△ 3.9	276,670	△ 2.5	938	△ 59.4	0	△ 100.0
4～6月	139,737	2.3	29,083	5.0	265,963	3.9	280,797	6.1	1,044	116.9	0	△ 100.0
7～9月	153,686	1.5	30,648	2.0	244,902	△ 10.8	266,551	△ 1.7	1,626	7.3	0	50.0
10～12月	144,200	0.9	30,095	0.9	272,681	△ 0.8	292,077	△ 0.1	2,141	28.6	0	△ 100.0
2022年 1～3月	136,169	3.4	28,218	1.8	271,384	7.2	284,316	2.8	1,565	66.8	0	△ 100.0
2021年 5月	46,516	1.9	9,734	5.3	270,642	11.3	281,063	11.5	317	226.3	0	—
6月	47,679	0.5	9,731	1.7	255,253	△ 2.6	260,285	△ 4.9	320	39.1	0	—
7月	52,550	4.8	10,484	6.1	255,902	△ 6.6	267,710	0.3	566	36.4	0	—
8月	51,299	△ 0.3	10,191	△ 1.2	241,024	△ 11.0	266,638	△ 3.5	610	15.0	0	—
9月	49,837	△ 0.1	9,973	1.1	237,780	△ 14.8	265,306	△ 1.7	450	△ 21.1	0	△ 25.0
10月	47,553	△ 0.4	9,927	△ 0.2	241,128	△ 4.4	281,996	△ 0.5	634	△ 7.9	0	—
11月	45,687	0.3	9,572	△ 1.0	267,762	5.1	277,029	△ 0.6	690	20.9	0	—
12月	50,960	2.9	10,596	3.8	309,154	△ 2.6	317,206	0.7	817	101.4	0	△ 100.0
2022年 1月	46,133	3.8	9,537	2.9	271,644	12.9	287,801	7.5	548	126.8	0	△ 100.0
2月	42,612	3.3	8,721	0.6	262,481	16.7	257,887	2.2	378	53.3	0	—
3月	47,424	3.0	9,960	1.7	280,027	△ 4.7	307,261	△ 0.8	639	41.9	0	—
4月	47,300	3.9	9,873	2.7	282,457	3.8	304,510	1.2	648	58.9	0	—
5月	49,093	5.5	10,078	3.5	258,836	△ 4.4	287,687	2.4	785	147.9 p	0	—
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,477,608	△ 9.9
2021年 1～3月	43,994	△ 0.6	15,918	4.5	12,666	△14.0	15,410	7.6	1,196,823	4.2
4～6月	37,008	15.3	13,377	34.2	11,048	△12.7	12,583	32.9	856,589	26.4
7～9月	34,956	△16.0	13,472	△ 1.9	10,562	△21.6	10,922	△24.2	830,028	△16.4
10～12月	30,045	△18.1	11,339	△15.1	8,834	△18.8	9,872	△20.8	802,305	△19.1
2022年 1～3月	37,859	△13.9	14,122	△11.3	11,371	△10.2	12,366	△19.8	988,686	△17.4
2021年 5月	11,407	40.1	3,972	47.3	3,202	△ 3.3	4,233	98.5	271,569	55.7
6月	12,879	0.4	5,082	17.3	3,692	△14.9	4,105	△ 1.2	296,623	4.5
7月	13,792	△ 5.4	5,211	6.3	4,574	△ 4.4	4,007	△18.0	309,463	△ 6.4
8月	10,959	△ 5.6	4,073	15.3	3,357	△18.6	3,529	△10.5	263,602	△ 2.8
9月	10,205	△33.9	4,188	△20.9	2,631	△42.4	3,386	△39.3	256,963	△34.3
10月	9,294	△30.2	3,566	△20.9	2,702	△34.3	3,026	△35.7	230,499	△32.2
11月	11,046	△14.2	3,876	△18.1	3,365	△ 9.6	3,805	△14.0	291,665	△13.4
12月	9,705	△ 7.5	3,897	△ 5.2	2,767	△ 9.2	3,041	△ 8.8	280,141	△11.1
2022年 1月	9,618	△ 8.3	3,553	△10.4	3,111	10.8	2,954	△20.5	272,445	△16.1
2月	10,035	△15.6	3,327	△21.5	3,023	△ 6.6	3,685	△16.4	289,848	△19.9
3月	18,206	△15.8	7,242	△ 6.1	5,237	△20.9	5,727	△21.4	426,393	△16.5
4月	11,850	△ 6.9	4,498	4.0	3,771	△ 9.2	3,581	△15.6	244,292	△15.3
5月	9,346	△18.1	3,288	△17.2	2,940	△ 8.2	3,118	△26.3	211,856	△22.0
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,733	9.3
2021年 1～3月	5,765	8.1	1,910	△ 1.6	329	17.5	9,839	3.6	26,881	△ 2.5
4～6月	9,877	10.9	2,210	8.1	652	△ 9.4	11,682	9.4	24,237	12.6
7～9月	9,171	△ 2.2	2,247	7.2	390	△27.8	9,576	△ 2.6	25,307	13.3
10～12月	8,067	4.5	2,198	6.1	350	33.6	12,777	32.0	25,660	6.4
2022年 1～3月	4,976	△13.7	2,004	4.9	339	3.0	9,703	△ 1.4	28,528	11.2
2021年 5月	3,107	10.8	702	9.9	209	△20.7	3,986	5.1	7,162	12.2
6月	3,302	4.7	763	7.3	345	67.7	4,013	20.8	9,271	18.6
7月	2,890	0.8	772	9.9	136	△55.4	3,498	6.7	7,675	11.1
8月	2,996	△20.2	743	7.5	137	6.8	2,772	△15.0	7,331	17.0
9月	3,285	19.3	732	4.3	118	8.8	3,306	0.4	10,301	12.5
10月	3,043	12.3	780	10.4	161	50.7	4,900	48.8	7,716	2.9
11月	2,933	9.0	734	3.7	84	6.5	3,412	10.4	8,071	11.6
12月	2,091	△ 9.9	684	4.2	106	37.6	4,466	35.6	9,874	5.1
2022年 1月	1,116	△30.5	597	2.1	47	△63.6	2,937	△ 1.7	7,116	5.1
2月	1,368	△ 9.1	646	6.3	132	133.8	3,459	12.3	7,113	4.3
3月	2,492	△ 6.1	761	6.0	160	11.7	3,306	△12.3	14,299	7.6
4月	3,233	△ 6.8	762	2.2	140	41.3	4,502	22.2	9,290	19.0
5月	2,539	△18.3	672	△ 4.3	118	△43.2	3,706	△ 7.0	7,689	7.4
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2021年 1～3月	134,617	4.2	27,969	△ 1.1	0.95	1.04	29,682	△ 1.9	707,975	△ 9.5	3.0	2.8
4～6月	524,468	1.0	51,582	△ 2.2	0.93	0.95	28,839	7.7	677,233	8.5	2.9	3.0
7～9月	218,589	△ 9.4	38,156	△12.0	0.98	1.03	28,980	7.1	694,853	7.7	3.3	2.8
10～12月	70,670	△18.4	25,160	△15.0	1.01	1.10	29,265	6.1	728,018	10.6	3.0	2.6
2022年 1～3月	148,989	10.7	25,605	△ 8.5	1.01	1.14	31,407	5.8	774,773	9.4	3.1	2.7
2021年 5月	153,850	6.2	14,133	6.3	0.93	0.94	26,107	4.2	623,543	7.0	2.9	3.1
6月	165,334	1.0	16,508	0.7	0.96	0.97	29,733	8.8	717,528	4.7	↓	3.0
7月	102,806	△ 8.1	13,898	△ 9.9	0.99	1.02	29,930	8.6	690,244	7.7	↑	2.8
8月	65,500	△10.3	11,575	△11.0	0.97	1.03	26,635	5.1	663,338	9.2	3.3	2.8
9月	50,782	△10.7	12,682	△15.1	0.98	1.05	30,374	7.4	730,977	6.4	↓	2.8
10月	36,933	△14.8	10,767	△19.8	1.00	1.06	31,963	3.5	773,022	8.3	↑	2.7
11月	21,550	△11.3	7,534	△14.5	1.02	1.10	28,717	8.6	710,746	12.7	3.0	2.7
12月	12,185	△35.8	6,859	△ 6.6	1.02	1.14	27,114	6.6	700,287	11.2	↓	2.5
2022年 1月	11,609	26.9	5,209	△17.7	1.00	1.14	30,102	6.9	783,292	13.0	↑	2.7
2月	16,366	16.7	5,897	△ 9.1	1.02	1.14	30,357	9.3	742,290	8.1	3.1	2.6
3月	121,013	8.6	14,499	△ 4.3	1.03	1.13	33,763	1.9	798,736	7.3	↓	2.6
4月	184,734	△ 9.8	20,105	△ 4.0	1.00	1.06	34,810	13.5	772,695	11.9	↑	2.7
5月	144,186	△ 6.3	12,672	△10.3	1.00	1.06	29,853	14.3	726,747	16.6	—	2.8
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	円 月（期）末
2018年度	99.8	1.4	99.7	0.8	224	△14.8	8,110	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△ 7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2021年 1～3月	100.0	△ 0.9	99.9	△ 0.5	44	△17.0	1,554	△28.2	105.90	29,179
4～6月	99.4	△ 0.5	99.4	△ 0.6	33	△41.1	1,490	△18.9	109.48	28,792
7～9月	100.1	0.5	99.8	△ 0.0	28	△17.6	1,447	△28.4	110.10	29,453
10～12月	100.5	0.9	100.0	0.4	34	6.3	1,539	△12.1	113.70	28,792
2022年 1～3月	101.0	1.0	100.5	0.6	49	11.4	1,504	△ 3.2	116.18	27,821
2021年 5月	99.5	△ 0.3	99.5	△ 0.6	9	△10.0	472	50.3	109.19	28,860
6月	99.5	△ 0.3	99.5	△ 0.5	12	△42.9	541	△30.6	110.11	28,792
7月	100.1	0.5	99.8	△ 0.2	9	△25.0	476	△39.7	110.29	27,284
8月	100.0	0.4	99.8	0.0	6	△45.5	466	△30.1	109.84	28,090
9月	100.2	0.7	99.8	0.1	13	18.2	505	△10.6	110.17	29,453
10月	100.3	0.8	99.9	0.1	12	△ 7.7	525	△15.9	113.10	28,893
11月	100.6	1.1	100.1	0.5	15	25.0	510	△10.4	114.13	27,822
12月	100.6	0.8	100.0	0.5	7	0.0	504	△ 9.7	113.87	28,792
2022年 1月	100.4	0.6	100.1	0.2	8	14.3	452	△ 4.6	114.83	27,002
2月	100.9	1.0	100.5	0.6	14	△ 6.7	459	2.9	115.20	26,527
3月	101.6	1.3	100.9	0.8	27	22.7	593	△ 6.5	118.51	27,821
4月	102.1	2.8	101.4	2.1	16	33.3	486	1.9	126.04	26,848
5月	102.3	2.8	101.6	2.1	22	144.4	524	11.0	128.78	27,280
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2018年度	384,250	0.8	807,099	1.9	1,432,890	14.3	823,190	7.2
2019年度	298,913	△22.2	758,788	△ 6.0	1,217,400	△15.0	771,724	△ 6.3
2020年度	220,245	△26.3	694,854	△ 8.4	843,946	△30.7	684,693	△11.3
2021年度	336,702	52.9	858,777	23.6	r 1,331,446	57.8	r 912,717	33.3
2021年 1～3月	58,478	△13.7	191,954	6.0	264,275	△11.3	187,714	2.6
4～6月	77,747	59.2	206,646	45.0	280,288	43.3	202,814	24.2
7～9月	86,301	79.4	208,000	24.9	279,002	80.7	216,558	36.9
10～12月	89,195	37.6	224,314	15.7	366,943	59.7	240,522	37.4
2022年 1～3月	83,459	42.7	219,817	14.5	r 405,213	53.3	r 252,824	34.7
2021年 5月	19,520	39.8	62,606	49.6	99,707	76.1	64,735	28.4
6月	25,218	47.0	72,238	48.6	89,075	59.8	68,544	33.1
7月	27,705	73.4	73,547	37.0	90,669	83.1	69,202	28.6
8月	28,033	75.1	66,048	26.2	81,148	66.4	72,582	45.0
9月	30,563	89.8	68,405	13.0	107,186	91.0	74,773	38.8
10月	31,974	46.5	71,832	9.4	116,219	68.1	72,582	26.8
11月	29,868	41.5	73,670	20.5	115,468	49.2	83,239	43.8
12月	27,353	25.0	78,812	17.5	135,256	62.6	84,701	41.2
2022年 1月	20,515	36.2	63,318	9.6	127,061	69.9	85,312	39.7
2月	27,735	75.8	71,899	19.1	140,097	51.3	78,671	34.2
3月	35,209	27.4	84,600	14.7	138,055	43.1	88,840	31.4
4月	32,841	△ 0.5	80,757	12.5	r 153,771	68.0	r 89,294	28.4
5月	29,891	53.1	72,520	15.8	p 161,586	62.1	p 96,378	48.9
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2018年度	165,145	2.4	7,889,979	1.8	104,236	2.0	5,038,046	2.9
2019年度	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,689	2.1
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2021年 1～3月	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
4～6月	191,073	7.4	8,995,961	4.8	112,805	3.2	5,365,052	0.6
7～9月	187,006	4.3	8,966,228	3.8	112,697	2.0	5,374,690	0.9
10～12月	190,880	4.1	9,038,435	3.6	113,621	△ 0.2	5,422,212	1.1
2022年 1～3月	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2021年 5月	189,747	6.5	9,050,369	5.9	113,082	5.4	5,372,159	1.2
6月	191,073	7.4	8,995,961	4.8	112,805	3.2	5,365,052	0.6
7月	188,839	5.9	8,970,656	4.5	113,072	2.3	5,368,013	0.6
8月	189,003	5.0	8,984,830	4.1	113,071	1.9	5,359,266	0.6
9月	187,006	4.3	8,966,228	3.8	112,697	2.0	5,374,690	0.9
10月	188,310	3.8	8,997,837	4.1	113,438	2.0	5,372,933	1.0
11月	188,879	4.8	9,052,961	3.6	113,092	1.5	5,393,533	0.7
12月	190,880	4.1	9,038,435	3.6	113,621	△ 0.2	5,422,212	1.1
2022年 1月	189,323	3.7	9,062,173	3.5	113,159	△ 0.9	5,409,126	0.9
2月	190,098	3.6	9,085,670	3.4	113,395	△ 0.6	5,427,757	0.9
3月	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
4月	194,927	3.2	9,280,324	3.0	112,771	△ 0.8	5,471,497	1.7
5月	193,681	2.1	9,312,241	2.9	112,499	△ 0.5	5,485,518	2.1
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2022.8・9月号(No.312)
令和4年(2022年)7月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞